

公表時間  
7月6日(月) 14時00分



**BOJ**  
*Reports & Research Papers*

2015年7月6日  
日 本 銀 行

# 地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2015年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

# 地 域 経 済 報 告

(2015年7月)

## 目 次

I. 地域からみた景気情勢	・・・1
II. 地域の視点	
各地域における消費関連企業の最近の販売動向と事業戦略	・・・6
III. 地域別金融経済概況	・・・18
• 北海道	・・・19
• 東北	・・・21
• 北陸	・・・23
• 関東甲信越	・・・25
• 東海	・・・27
• 近畿	・・・29
• 中国	・・・31
• 四国	・・・33
• 九州・沖縄	・・・35

## 参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス ・・・最終頁

### <地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 長江(Tel. 03-3277-1357)

## I. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢を前回（15年4月）と比較すると、8地域（東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）で、景気の改善度合いに関する判断に変化はないとしているほか、北海道からは、生産の増加などを踏まえて判断を引き上げる報告があった。

各地域からの報告をみると、内外需要の緩やかな増加を反映して生産が持ち直している中で、雇用・所得環境が着実な改善を続けていること等を背景に、全ての地域で、「緩やかに回復している」、「回復している」等としている。

	【15/4月判断】	前回との比較	【15/7月判断】
北海道	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している		緩やかに回復している
東北	緩やかに回復している		緩やかに回復している
北陸	回復している		回復している
関東甲信越	緩やかな回復を続けている		緩やかな回復を続けている
東海	着実に回復を続けている		着実に回復を続けている
近畿	回復している		回復している
中国	緩やかに回復している		緩やかに回復している
四国	緩やかな回復を続けている		緩やかな回復を続けている
九州・沖縄	緩やかに回復している		緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

**公共投資**は、東北、関東甲信越から、「緩やかに増加している」、「足もと増加している」との報告があったほか、近畿、四国から、「高水準で横ばい圏内の動きとなっている」等の報告があった。一方、5地域（北海道、北陸、東海、中国、九州・沖縄）からは、「高水準で推移しているものの、減少している」等の報告があった。

**設備投資**は、3地域（北海道、北陸、東海）から、「一段と増加している」、「大幅に増加している」、3地域（東北、関東甲信越、近畿）から、「緩やかに増加している」、「増加している」との報告があったほか、3地域（中国、四国、九州・沖縄）から、「底堅く推移している」、「持ち直している」等の報告があった。この間、企業の業況感については、「改善している」、「総じて良好な水準が維持されている」等の報告があった。

**個人消費**は、雇用・所得環境が着実な改善を続けていること等を背景に、北海道から、「回復している」、4地域（北陸、東海、四国、九州・沖縄）から、「緩やかに持ち直している」、「持ち直している」等の報告があったほか、4地域（東北、関東甲信越、近畿、中国）から、「底堅く推移している」、「全体としては堅調に推移している」との報告があった。

大型小売店販売額をみると、多くの地域から、「堅調に推移している」、「緩やかに持ち直している」、「持ち直している」等の報告があった。

乗用車販売は、「軽自動車を中心に弱めの動きとなっている」、「改善の動きに鈍さがみられている」等の報告があった一方、「底堅く推移している」等の報告があった。

家電販売は、「改善の動きに鈍さがみられている」との報告があった一方、「底堅く推移している」、「緩やかに持ち直しつつある」、「緩やかに回復している」等の報告があった。

旅行関連需要は、「国内旅行を中心に底堅く推移している」、「堅調に推移している」等の報告があった。この間、複数の地域から、外国人観光客が引き続き増加している等の報告があった。

**住宅投資**は、近畿から、「全体として弱めの動きとなっている」との報告があった一方、3地域（北海道、中国、九州・沖縄）から、「下げ止まっている」等、3地域（北陸、関東甲信越、東海）から、「持ち直しつつある」との報告があった。この間、東北、四国から、「高水準で推移している」、「底堅く推移している」との報告があった。

**生産（鉱工業生産）**は、内外需要の緩やかな増加を背景に、4地域（北海道、北陸、東海、近畿）から、「高水準で推移している」、「増加している」等、3地域（関東甲信越、四国、九州・沖縄）から、「緩やかに持ち直している」、「持ち直している」等の報告があった。この間、東北、中国から、「横ばい圏内の動きとなっている」等の報告があった。

主な業種別の動きをみると、**電子部品・デバイス**、**電気機械**は、「高めの操業を続けている」、「緩やかに増加している」等、**化学**は、「増加している」等の報告があった。一方、鉄

鋼は、「操業度を引き下げている」等の報告があった。この間、はん用・生産用・業務用機械は、「減少している」等の報告があった一方、「増加している」等の報告もみられたほか、輸送機械も、「減産の動きが続いている」等の報告があった一方、「全体として高操業となっている」等の動きがみられるなど、区々の動きとなっている。

**雇用・所得動向**は、多くの地域から、「改善している」等の報告があった。

雇用情勢については、多くの地域から、「労働需給は着実な改善が続けている」等の報告があった。雇用者所得についても、多くの地域から、「着実に持ち直している」、「緩やかに増加している」等の報告があった。

＜需要項目等＞

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移しているものの、減少している	景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとの、一段と増加している	雇用・所得環境が着実に改善する中、消費者マインドが徐々に明るくなっていることから、回復している
東北	震災復旧関連工事を主体に、緩やかに増加している	緩やかに増加している	底堅く推移している
北陸	減少傾向にある	製造業を中心に一段と増加している	持ち直している
関東 甲信越	足もと増加している	増加している	底堅く推移している
東海	高水準ながらも、減少傾向にある	大幅に増加している	雇用・所得環境が着実に改善する中で、持ち直している
近畿	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	増加している	一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境などが改善するもとの、全体としては堅調に推移している
中国	減少しつつある	持ち直している	底堅く推移している
四国	高水準で推移している	底堅く推移している	緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	高水準ながら緩やかに減少している	着実に持ち直している	一部に弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境が着実に改善するもとの、このところ消費者マインドにも改善の動きがみられており、全体としては持ち直しつつある

＜需要項目等＞

住宅投資	生産	雇用・所得	
下げ止まっている	堅調な海外需要を背景に、増加している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している	北海道
災害公営住宅の建設等から、高水準で推移している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、改善している	東北
持ち直しつつある	高水準で推移している	雇用・所得環境は、着実に改善している	北陸
持ち直しつつある	持ち直している	雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している	関東 甲信越
持ち直しつつある	緩やかに増加している	雇用・所得情勢は、着実に改善している	東海
全体として弱めの動きとなっている	前期大幅増加の反動がみられるものの、増加傾向が続いている。この間、在庫は減少傾向となっている	雇用情勢をみると、労働需給が改善を続けるもとで、賃金も前年を上回っていることから、雇用者所得は一段と改善している	近畿
下げ止まっている	全体として横ばい圏内の動きとなっている	雇用情勢は、着実に改善している。雇用者所得は、着実に持ち直している	中国
底堅く推移している	緩やかに持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	四国
下げ止まっており、持ち直しに向けた動きもみられている	自動車や鉄鋼において減産の動きが続いているものの、全体としては持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	九州・ 沖縄

## II. 地域の視点

### 各地域における消費関連企業の最近の販売動向と事業戦略

#### 1. 消費関連企業の最近の販売動向

##### (1) 全体感

- 各地域における消費関連企業の販売動向をみると、昨年の消費税率引き上げ後は駆け込み需要の反動の影響等から低迷していた先が少なくなかったが、足もとにかけては、雇用・所得環境の改善や株価上昇による資産効果等に加え、訪日外国人需要の増加もあって、売上が持ち直しに転じる先が着実に増加しており、業態や地域等でばらつきを伴いながらも、全体としては緩やかな改善基調にある。
- 主要業態別には、百貨店は、富裕層や訪日外国人における高額品を中心とした堅調な需要を主因に、多くの先で販売が緩やかに増加している。また、食品スーパーでは、高品質の生鮮食品や総菜を中心に売上を伸ばしている先が多く、コンビニエンスストアも、新規出店や高付加価値商品投入の効果等から増加しているとの声が聞かれる。さらに、家電量販店は、省エネ・高機能製品等の販売が堅調となる中で、訪日外国人需要が売上全体を押し上げている先も少なくない。この間、宿泊は、ガソリン安の効果や海外旅行からのシフト、訪日外国人客の増加等を背景に好調となる先が多く、飲食でも、高単価ながら高付加価値のメニューを提供する先を中心に堅調に推移している先が少なくない。  
一方、自動車販売店は、新型車や高級車は堅調ながら、軽自動車を中心とする他の車種の不振が続いており、全体では弱めの動きとなっている先が多い。また、総合スーパーでも、他業態への客離れが進む衣料品や日用品等を中心に、厳しさが残っているとの指摘が聞かれる。
- 地域別にみると、都市部の店舗は、高品質・高付加価値品への需要拡大等から、総じて改善基調にある一方、郊外・地方圏の店舗は、資産効果や所得改善効果が限定的なうえ、大都市やEコマースへの消費流出もあって、持ち直しの動きは鈍いとの声が多い。

##### (2) 最近の販売動向にみられる特徴点

- この間の販売動向における特徴としては、高品質・高付加価値の商品・サービスに対して需要が足もと着実に増加していることを挙げる声が多い。この背景としては、以下のような指摘が聞かれている。
  - ① 富裕層・シニア層における資産効果を背景とした堅調な支出意欲
    - ・ 宝飾品、高級自動車など高額品に対する富裕層・高所得者層の購入意欲や、旅行、飲食など高付加価値サービスに対するシニア層の支出姿勢は、消費増税後には幾分弱まる面もみられたが、昨年後半以降の株価上昇に伴う資産効果もあって、このところ再び強まっているとの声が多い。
  - ② 勤労者世帯の一部における消費の持ち直し
    - ・ 勤労者世帯では、消費増税後に節約志向が少なからず強まったが、足もとは、所得改善効果の大きい層を中心に、非日常的なイベント・サービス（ハレ消費・コト消費）に加え、生鮮食品等の生活必需品でも、価格が高めであっても品質や付加価値を重視する姿勢が強まっているとの指摘が多く聞かれる。
  - ③ 旺盛な訪日外国人需要
    - ・ 百貨店や家電量販店、宿泊を中心に、訪日外国人客の高単価商品・サービスに対する支出意欲は旺盛であり、売上全体を押し上げているとの声が多い。
- 一方、汎用的な商品・サービスでは、所得改善効果の小さい層を中心に節約

志向が根強いこともあって、低価格訴求型の業態・店舗が選好される傾向が続いているとの指摘が多い。

## 2. 最近の消費関連企業の販売戦略・価格設定行動

### (1) 売上増強に向けた販売戦略

- 以上の状況のもとでの消費関連企業の販売戦略をみると、従来の低価格戦略による需要の掘り起こしに行き詰まり感が生じている先が少なくない中で、当面の売上増強を図るべく、価格よりも品質や付加価値等を重視する消費者の需要獲得に向けた施策に取り組む動きが広がっている。

その際の具体策としては、①競争力のある高品質・高付加価値の商品・サービスの積極的な投入、②新たな魅力を備える形での店舗や施設の改装、③Eコマースの展開を通じた販売チャネルの拡充、④移動販売や宅配サービス、特定地域への高密度出店、免税店の拡充等による利便性の向上など、価格面以外での差別化を図ることにより需要の獲得を進める先が多くみられる。特に最近では、消費増税後に売上の低迷が続いた先が多いこともあって、こうした施策の展開に当たって、業態を問わず、目先の需要拡大が見込めるシニア層や訪日外国人を主たるターゲットとする先が増加しているのが目立っている。

- また、このような当面の売上増強策に加え、中長期的には少子高齢化に伴い国内需要が減少していくとの見方のもとで、今後の生き残りに向け、①将来の主要顧客となり得る若年層やファミリー層へのアプローチ強化、②新規事業への参入や企業間での連携・統合、③域外や海外の需要取り込み等に取り組む先が少なからずみられる。そうした中で、現状でも深刻化している人手不足が、先行きの事業展開に際しての制約要因となることを懸念する声も聞かれる。

### (2) 価格設定行動

- この間の企業の価格設定行動をみると、消費増税後に売上が低迷する局面では、ひと頃みられた価格引き上げの動きは一服した。もっとも、足もとでは、食品スーパーや宿泊・飲食を中心に、このところの高品質・高付加価値の商品・サービスに対する需要の持ち直しも受け、原材料価格の高騰や人件費の増加など既往のコスト増加を吸収する観点から、商品の品質・量やサービスの内容等を必要に応じて見直しつつ、戦略的に値上げに踏み切る動きが着実に広がっている。また、百貨店や専門店等でも、セール期間の短縮等により値引き販売を極力抑制する先がみられるようになっている。

このような価格の引き上げについては、これまでのところ目立った売上の減少には繋がっておらず、消費者に概ね受け入れられていると評価する先が大方を占めている。さらに、こうした状況を眺め、一部には、今後の売上動向を見極めつつ、価格のさらなる引き上げを模索する動きもみられている。

- 一方、需要に力強さがなく、競争環境も厳しい汎用的な商品・サービスに関しては、消費者の低価格志向が依然として根強く、各種コストが膨らむ中でも、価格の引き上げには慎重とならざるを得ないとする先が多い。このため、総合スーパーやディスカウントショップ、ドラッグストアを中心に、これまでの低価格路線を維持したり、一部には一段と強化する動きがみられている。

## 3. 先行きの見通し

- 消費関連企業の先行きの販売については、雇用・所得環境の改善を背景に、当面は売上の持ち直しが続くとする先が多く、全体としても現状の緩やかな改善基調が続くものとみられる。ただし、さらなる価格引き上げの動きが消費者マインドの悪化に繋がる可能性を懸念する声も一部に聞かれるだけに、今後の消費関連企業の販売動向や戦略に引き続き注視していく必要がある。

# 1. 消費関連企業の最近の販売動向

## (1) 全体感

● 各地域における消費関連企業の販売動向をみると、昨年の消費税率引き上げ後は駆け込み需要の反動の影響等から低迷していた先が少なくなかったが、足もとにかけては、雇用・所得環境の改善や株価上昇による資産効果等に加え、訪日外国人需要の増加もあって、売上が持ち直しに転じる先が着実に増加しており、業態や地域等でばらつきを伴いながらも、全体としては緩やかな改善基調にある。

● 主要業態別には、百貨店は、富裕層や訪日外国人における高額品を中心とした堅調な需要を主因に、多くの先で販売が緩やかに増加している。また、食品スーパーでは、高品質の生鮮食品や総菜を中心に売上が伸びている先が多く、コンビニエンスストアも、新規出店や高付加価値商品投入の効果等から増加しているとの声が聞かれる。さらに、家電量販店は、省エネ・高機能製品等の販売が堅調となる中で、訪日外国人需要が売上全体を押し上げている先も少なくない。この間、宿泊は、ガソリン安の効果や海外旅行からのシフト、訪日外国人客の増加等を背景に好調となる先が多く、飲食でも、高単価ながら高付加価値のメニューを提供する先を中心に堅調に推移している先が少なくない。

一方、自動車販売店は、新型車や高級車は堅調ながら、軽自動車を中心にその他の車種の不振が続いており、全体では弱めの動きとなっている先が多い。また、総合スーパーでも、他業態への客離れが進む衣料品や日用品等を中心に、厳しさが残っているとの指摘が聞かれる。

### 【主要業態別の販売動向】

百貨店	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 富裕層を中心に、美術品や高級時計、宝飾品等の売れ行きが好調（多くの支店、本店）。</li><li>・ 衣料品や身の回り品の売れ筋は価格帯が上昇しており、価格が多少高くても質の良い商品を選択する動きが強まっている（岡山、長崎、熊本）。</li><li>・ 為替円安やビザ発給要件の緩和、免税対象品目の拡大等を背景に、訪日外国人向けの売上は大幅に増加（金沢、名古屋、京都、大阪、大分、長崎、本店&lt;東京&gt;）。</li><li>・ LCCの新規就航・増便や国際クルーズ船の寄港数増加に伴う訪日外国人客の大幅な増加により、食品、衣料品、化粧品等を中心に販売が好調（札幌、大阪、長崎、那覇）。</li></ul>
食品スーパー	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 国産や地元産の高品質の生鮮食品等に対する需要は堅調であり、価格が高くても着実に売れている（多くの支店、本店）。</li><li>・ 健康意識の高まりから、特定保健用食品等の機能性食品の売上が増加（青森、秋田、松本、名古屋、福岡、熊本、本店&lt;東京&gt;）。</li><li>・ ゴールデンウィークなどの連休や、ひな祭りをはじめとするイベント時には、高品質で価格が高めの商品の販売が好調であり、ハレ消費がみられている（秋田、福島、横浜、甲府、松本、岡山、鹿児島）。</li></ul>

コンビニエンスストア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規出店や高付加価値商品投入の効果を主因に、消費増税以降も売上は着実に増加（札幌、仙台、京都、高松、高知、那覇）。</li> <li>・プレミアム商品の販売好調などから客単価が上昇（札幌、名古屋、京都、下関、高松、松山）。</li> <li>・足もとの売上は、天候に恵まれたこともあって、ソフトドリンクや冷製スイーツ、弁当、総菜など多くの商品で販売が好調（本店&lt;千葉&gt;）。</li> <li>・パンや生鮮食品、デリカ等の品揃えを拡充した結果、シニア層や主婦層の利用が増加（京都、松山、那覇）。</li> </ul>
家電量販店	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ機能を備えた白物家電や、4K対応テレビなどの高機能商品等の販売が堅調（多くの支店、本店）。</li> <li>・訪日外国人客の旺盛な購買意欲を背景に、高級炊飯器や腕時計、ステンレスボトルなどの販売が好調で、足もとの売上を押し上げ（札幌、名古屋、那覇、本店&lt;東京&gt;）。</li> <li>・パソコンの販売は、一部ソフトウェアのサポート期限切れに伴う駆け込み需要の反動から、依然として低調に推移（多くの支店、本店）。</li> </ul>
宿泊	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガソリン価格の低下を背景に、乗用車での旅行客が増加（青森、秋田、仙台、静岡、名古屋、松江、下関、本店&lt;栃木&gt;）。</li> <li>・為替円安の進行や海外情勢の不安等から、国内旅行へのシフトがみられる（福島、甲府、大阪、岡山、高知、那覇、本店&lt;栃木&gt;）。</li> <li>・訪日外国人客の宿泊が大幅に増加（釧路、札幌、前橋、新潟、松本、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、広島、福岡、大分、熊本、本店&lt;栃木、東京&gt;）。</li> <li>・北陸新幹線開業に伴い、宿泊客が大幅に増加（金沢）。</li> </ul>
飲食	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高品質かつ高価格帯の飲食店では、来店客数が増加しているうえ、客単価も上昇しているため、売上は堅調（名古屋、京都、大阪、高松、福岡、長崎、本店&lt;東京&gt;）。</li> <li>・ファミリー層をターゲットとした焼肉や回転寿司等では、ハレの日需要等を取り込んでおり、客数が伸びている（多くの支店、本店）。</li> <li>・低価格帯のレストランや居酒屋等では、価格以外の特徴に乏しく、客数は減少傾向（広島、高松、北九州、福岡、本店&lt;東京&gt;）。</li> </ul>
自動車販売店	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乗用車の販売は、新型車（釧路、札幌、福島、横浜、新潟、名古屋、京都、広島、北九州、鹿児島）や高級車（釧路、札幌、青森、前橋、横浜、京都、福岡、熊本、本店&lt;千葉&gt;）は堅調であるが、その他の車種は不冴えな状況が続いている（多くの支店、本店）。</li> <li>・軽自動車は、昨年みられた業界における販促活動の活発化の反動や、軽自動車税増税に伴う駆け込み需要の反動等から、足もと販売が低迷している（多くの支店、本店）。</li> </ul>
総合スーパー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衣料品は、ファストファッションなど他業態への顧客流出等から、販売不振が続いている（仙台、神戸、松江、福岡）。</li> <li>・衣料品を中心に、通常価格では購入せずに、セール時にまとめ買いするケースが増えている（前橋）。</li> <li>・洗剤やティッシュペーパーといった品質や機能面で大きな差がない日用品については、ホームセンターやドラッグストア等との競合が激化している（仙台、松江、鹿児島）。</li> </ul>

- 地域別にみると、都市部の店舗は、高品質・高付加価値品への需要拡大等から、総じて改善基調にある一方、郊外・地方圏の店舗は、資産効果や所得改善効果が限定的なうえ、大都市やEコマースへの消費流出もあって、持ち直しの動きは鈍いとの声が多い。

地域別の販売動向	<p>【食品スーパー、専門店等】都市部の店舗は、高値でも品質の良い商品が売れている一方、郊外や地方の店舗は、顧客の低価格志向が根強い（釧路、前橋、横浜、大阪、岡山、熊本、鹿児島、水戸、本店&lt;千葉、東京&gt;）。また、首都圏でも、都心により近い店舗の方が販売は伸びている（水戸）。</p> <p>【百貨店、総合スーパー等】郊外・地方圏の店舗では、地元の消費者が品揃えの豊富な都市部の百貨店やアウトレット、Eコマース等で購入する傾向を強めていることもあって、衣料品などの販売が低迷（釧路、函館、福島、前橋、甲府、大阪、松江、北九州）。</p>
----------	---

## （２）最近の販売動向にみられる特徴点

- この間の販売動向における特徴としては、高品質・高付加価値の商品・サービスに対して需要が足もと着実に増加していることを挙げる声が多い。この背景としては、以下のような指摘が聞かれている。

### ①富裕層・シニア層における資産効果を背景とした堅調な支出意欲

宝飾品、高級自動車など高額品に対する富裕層・高所得者層の購入意欲や、旅行、飲食など高付加価値サービスに対するシニア層の支出姿勢は、消費増税後には幾分弱まる面もみられたが、昨年後半以降の株価上昇に伴う資産効果もあって、このところ再び強まっているとの声が多い。

<p>【百貨店】高級時計、宝飾品、高級靴、美術品等の高額品の販売は、消費増税等の影響から、一時期弱含んだものの、昨年後半以降の株価上昇に伴う資産効果等により、医師や企業経営者、大規模農家といった富裕層を中心に再び強まっている（多くの支店、本店）。また、シニア層関連では、孫向けの子供用品の売れ行きが堅調（札幌、仙台、松本、名古屋、大阪、下関、高松）。</p> <p>【自動車販売】所得水準の高い層で、高級車を購入する動きが広がっている（札幌、青森、福島、前橋、横浜、京都、下関、福岡、大分、本店&lt;千葉&gt;）。</p> <p>【食品スーパー】高所得者層や生活に余裕のあるシニア層は、高級和牛や健康に配慮した自然食品など、高単価でも品質の良い商品を求める傾向が強まっている（秋田、松本、名古屋、京都、神戸、岡山、広島、福岡、本店&lt;東京&gt;）。</p> <p>【飲食】高級レストラン等では、シニア層による高単価メニューの注文が堅調であり、客単価が上昇（札幌、高松、本店&lt;東京&gt;）。</p> <p>【旅行】豪華客船クルーズや高級リゾートの旅行プランは、生活に比較的余裕のあるシニア層を中心に、取扱件数が増加（秋田、福島、金沢、前橋、熊本）。</p> <p>【スポーツクラブ、ドラッグストア】シニア層での健康志向の高まりを背景に、スポーツクラブで会員が増加（函館、金沢、本店&lt;東京&gt;）。また、ドラッグストアでも、サプリメント等の販売が増えている（名古屋）。</p>
---

## ②勤労者世帯の一部における消費の持ち直し

勤労者世帯では、消費増税後に節約志向が少なからず強まったが、足もとは、所得改善効果の大きい層を中心に、非日常的なイベント・サービス（ハレ消費・コト消費）に加え、生鮮食品等の生活必需品でも、価格が高めであっても品質や付加価値を重視する姿勢が強まっているとの指摘が多く聞かれる。

【食品スーパー、総合スーパー等】日用品等は、依然として節約志向や低価格志向が根強いものの、雇用・所得環境の改善を受け、母の日などのハレの日には、和牛や本マグロなど価格が高くて良質なものを購入するメリハリ消費が一段と強まっている（多くの支店、本店）。

【宿泊、飲食等】所得改善の効果の大きい層を中心に、誕生日や両親の還暦祝いなどのハレの日には、シティホテルへの宿泊やレストランでの食事などを楽しむ顧客が増加している（多くの支店、本店）。また、勤労者世帯では、所得改善等を背景に、消費者マインドが改善していることもあって、コンサートやマラソン大会などのイベント、体験型ツアーなどコト消費を積極化させている（秋田、横浜、広島、熊本、本店<東京>）。

## ③旺盛な訪日外国人需要

百貨店や家電量販店、宿泊を中心に、訪日外国人客の高単価商品・サービスに対する支出意欲は旺盛であり、売上全体を押し上げているとの声が多い。

【百貨店、家電量販店】訪日外国人の旺盛な支出意欲を背景に、免税売上高は前年に比べて大幅に増加しており、全体の売上の押し上げにも繋がっている（札幌、名古屋、京都、大阪、那覇、本店<東京>）。

【宿泊】北陸新幹線開業に伴い、国内観光客に加え、訪日外国人客の宿泊が大幅に増加しており、受け入れを一部断らざるを得ないケースが生じている（金沢）。

- 一方、汎用的な商品・サービスでは、所得改善効果の小さい層を中心に節約志向が根強いこともあって、低価格訴求型の業態・店舗が選好される傾向が続いているとの指摘が多い。

【多くの業態】高齢者をはじめ所得改善効果の小さい層では、品質差の小さい汎用的な商品・サービスに対する節約志向や低価格志向は引き続き根強い（多くの支店、本店）。

【総合スーパー、百貨店、ディスカウントストア等】所得改善効果の小さい勤労者世帯では、衣料品や日用品等の不要不急の支出を控える動きが続いている（多くの支店、本店）ほか、購入する際も、ドラッグストア等の低価格訴求型の業態を選好する傾向に変化はみられない（名古屋）。

## 2. 最近の消費関連企業の販売戦略・価格設定行動

### (1) 売上増強に向けた販売戦略

- 以上の状況のもとでの消費関連企業の販売戦略をみると、従来の低価格戦略による需要の掘り起こしに行き詰まり感が生じている先が少なくない中で、当面の

売上増強を図るべく、価格よりも品質や付加価値等を重視する消費者の需要獲得に向けた施策に取り組む動きが広がっている。

その際の具体策としては、①競争力のある高品質・高付加価値の商品・サービスの積極的な投入、②新たな魅力を備える形での店舗や施設の改装、③Eコマースの展開を通じた販売チャネルの拡充、④移動販売や宅配サービス、特定地域への高密度出店、免税店の拡充等による利便性の向上など、価格面以外での差別化を図ることにより需要の獲得を進める先が多くみられる。特に最近では、消費増税後に売上の低迷が続いた先が多いこともあって、こうした施策の展開に当たって、業態を問わず、目先の需要拡大が見込めるシニア層や訪日外国人を主たるターゲットとする先が増加しているのが目立っている。

### 【当面の売上増強に向けた販売戦略】

① 高品質・ 高付加価値の 商品・ サービスの 投入	<p>【食品スーパー、総合スーパー等】鮮度が高いなど高品質な商品や、シニア層のニーズが高い安全・安心に配慮した商品、小分け商品の品揃えを強化（多くの支店、本店）。また、消費者の健康志向の高まりを受けた機能性食品等（釧路、札幌、函館、仙台、福島、横浜、松本、名古屋、岡山、福岡、熊本、本店&lt;東京&gt;）や、地元客に加え観光客もターゲットに地元産食材等の品揃えを拡充（釧路、秋田、金沢、松本、京都、松江、福岡、熊本）。このほか、現場への権限移譲等により、店ごとに商品のコンセプトや品揃えの柔軟な変更を可能とし、顧客ニーズへの的確な対応を企図（仙台、新潟、松本、松江、熊本、水戸、本店&lt;東京&gt;）。</p> <p>【飲食】高級食材や国産・地元産食材を使用するなど品質面に拘ったり、健康志向に対応するなどにより、付加価値を高めている（函館、福島、金沢、松本、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、松山、福岡、熊本）。</p> <p>【百貨店、家電量販店、ホームセンター等】機能やデザインなどの面で競争力のある高付加価値商品・高価格帯商品の品揃えを強化（多くの支店、本店）。働く女性の需要獲得を強化すべく、品揃えを一段と強化（横浜、名古屋、本店&lt;東京&gt;）。</p> <p>【宿泊】品質の高い料理の提供や、社員教育の徹底によるきめ細かなサービスなど高付加価値を進めている（前橋、岡山、大分）。訪日外国人には、ニーズが高い和食や日本文化を体感できる商品・サービスを充実（前橋、松本、長崎）。</p> <p>【旅行】自社企画商品（福島、高松、熊本）やオーダーメイド型商品（福岡）、顧客参加型のイベント商品の投入等により、新たな需要の獲得を図っている（京都、広島）。特にアクティブシニアを念頭に、クルーズツアーなど高価格帯ツアーの商品ラインナップを拡充（函館、前橋、名古屋）。</p> <p>【多くの業態】顧客データの分析を強化し、ニーズに応じた商品・サービスの提供に努めている（青森、横浜、静岡、名古屋、大阪、松江、下関、北九州）。</p>
---	--

② 店舗改装等	<p>【百貨店、総合スーパー等】ブランドショップや集客力の高い新規テナントの出店等により、目新しさ等を維持する工夫をしている（釧路、札幌、甲府、京都、松江、下関、松山、北九州、鹿児島、那覇、本店〈栃木、東京〉）。また、支出意欲が旺盛なシニア層の需要獲得に向け、関連商品の売り場を一箇所に集中しつつ拡張したり、休憩用の椅子の設置等を進めている（仙台、名古屋）。</p> <p>【宿泊】富裕層や生活に余裕のあるシニア層を念頭に、高級感のある内装に刷新したり、露天風呂付客室を新設することなどにより、客単価の引き上げを企図（釧路、福島、前橋、京都、広島）。また、客数の増加をにらんで、宿泊施設の新設や大規模改築等を実施（金沢、京都、北九州）。</p> <p>【食品スーパー、ホームセンター等】ついで買いを誘う陳列や、目立つ位置に高単価商品を並べるなど、店舗内のレイアウトを工夫（釧路、青森、新潟、神戸、下関）。</p>
③ 販売チャネル拡充	<p>【食品スーパー、家電量販店等】実店舗の商圏外の顧客も獲得していく目的で、インターネット通販に参入したり、Eコマースサイトに出店している（釧路、金沢、高知、大分、長崎）。その際には、実店舗では取り扱っていない商品の販売により、他社との差別化を図っている（広島、本店〈東京〉）。</p> <p>【総合スーパー、コンビニエンスストア】インターネット通販と実店舗の何れでも、同一商品を同一価格で購入できるオムニチャネル化に取り組んでいる（高松、本店〈東京〉）。</p>
④ 利便性向上	<p>【食品スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、飲食、Eコマース】高齢層への対応を強化すべく、宅配サービス、移動販売、店舗送迎サービス等を導入（釧路、福島、横浜、甲府、松本、名古屋、京都、岡山、松江、下関、松山、長崎、熊本、水戸、本店〈東京〉）したり、小商圏を念頭においた小型店舗を高密度に設置（釧路、札幌、福島、静岡、名古屋、大阪、松山、北九州、福岡、本店〈東京〉）。</p> <p>【家電量販店、ホームセンター等】取付・修理等のサービスを拡充したり（釧路、福島、松江、鹿児島、水戸）、販売員のサービスレベルの向上に注力（本店〈東京〉）。</p> <p>【Eコマース専業者】総合スーパーや家電量販店等の実店舗からの需要獲得を企図して、順次、取扱商品を拡大（本店〈東京〉）。</p> <p>【多くの業態】訪日外国人需要の獲得に向け、免税店の新設・拡充、免税手続きの簡素化、案内やHP等の多言語対応の強化、外国語が堪能なスタッフの採用や既存職員に対する外国語教育の強化、Wi-Fiの整備等を進めている（多くの支店、本店）。</p>

- また、このような当面の売上増強策に加え、中長期的には少子高齢化に伴い国内需要が減少していくとの見方のもとで、今後の生き残りに向け、①将来の主要顧客となり得る若年層やファミリー層へのアプローチ強化、②新規事業への参入や企業間での連携・統合、③域外や海外の需要取り込み等に取り組む先が少なからずみられる。

## 【中長期的な販売戦略】

① 若年層・ファミリー層	<p>【百貨店、旅行等】中長期的には少子高齢化は不可避との見方から、将来の主要顧客となる若年層を今のうちから確保すべく、若者にターゲットを絞った販売促進やブライダル関連商品の品揃えを強化したり、若者に人気のある専門店の誘致を進める方針（青森、松本、京都、松山、本店＜東京＞）。</p> <p>【飲食、テーマパーク等】ファミリー層の獲得に向け、子供に人気の高いメニューの投入やイベントの開催等を検討（前橋、新潟、甲府、大阪、松山、高知、北九州、大分）。</p> <p>【学習塾、スポーツクラブ】少子化の進行とともに需要の縮小が見込まれる中で、就学前児童向けに新たなプログラムを導入したり、従来までの団体指導方式から個人レッスン方式への切り替えを進めるなど、付加価値を高めながら、新たな需要の取り込みを推進（函館、京都、岡山）。</p> <p>【食品製造業】これまでシニア層をメインターゲットとしてきたが、手薄であった若年層向けの商品開発を強化（京都）。</p>
② 新規事業参入、企業間連携・統合	<p>【食品スーパー、コンビニエンスストア】中長期的に人口減少が見込まれる中で、既存事業は今後も伸び悩むとの想定のもと、ホテルや外食事業など他業態へ新規参入する方針（新潟、本店＜千葉＞）。また、規模拡大による競争力の強化を企図して、同業他社との経営統合を実施する予定（名古屋、大分）。</p> <p>【ドラッグストア】既存事業のノウハウを活かしつつ、本業との相乗効果等を狙って介護サービス事業へ新規に参入（神戸、北九州）。このほか、コンビニエンスストアや食品スーパーなど、異なる業態と同一店舗で共同運営することにより、来店客数の安定的な確保などの相乗効果を企図（仙台、福岡）。</p> <p>【百貨店、総合スーパー等】地域活性化に向け、近隣の異業種間で連携し、イベント開催や共同キャンペーンを実施（仙台、横浜、岡山、大分）。</p>
③ 域外・海外需要	<p>【食品スーパー、飲食、専門店等】商圈の市場縮小を踏まえ、需要の規模が大きい都市部等への出店を積極化（函館、秋田、仙台、福島、前橋、名古屋、大阪、大分）。また、インターネット通販の強化により、域外需要の取り込みにも注力していく方針（釧路、高知、長崎）。</p> <p>【宿泊、飲食、専門店等】人口減少に伴う国内市場の縮小を見据え、海外出店を強化していく方針（仙台、福島、松本、名古屋、神戸、岡山、松江、本店＜東京＞）。</p>

- そうした中で、現状でも深刻化している人手不足が、先行きの事業展開に際しての制約要因となることを懸念する声も聞かれる。

人手不足への懸念	<p>【多くの業態】人手不足感が強く、正社員の賞与増額やベア等の処遇改善、パート・アルバイトの時給引き上げ、定年延長や留学生採用等を進めているが、依然として人手の確保が難しい。足もとでも出店計画に影響が出るなど、人手不足が将来の事業展開の制約要因となる惧れがある（福島、金沢、横浜、新潟、名古屋、京都、北九州、熊本、那覇、本店＜栃木、東京＞）。</p>
----------	--

## (2) 価格設定行動

- この間の企業の価格設定行動をみると、消費増税後に売上が低迷する局面では、ひと頃みられた価格引き上げの動きは一服した。もっとも、足もとでは、食品スーパーや宿泊・飲食を中心に、このところの高品質・高付加価値の商品・サービスに対する需要の持ち直しも受け、原材料価格の高騰や人件費の増加など既往のコスト増加を吸収する観点から、商品の品質・量やサービスの内容等を必要に応じて見直しつつ、戦略的に値上げに踏み切る動きが着実に広がっている。また、百貨店や専門店等でも、セール期間の短縮等により値引き販売を極力抑制する先がみられるようになっている。

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">価格の引き上げ</p>	<p>【百貨店】需要好調な高価格帯製品等では、順調に価格転嫁が進んでいる（福島、新潟、神戸）。</p> <p>【食品スーパー】容量削減による実質値上げ（京都、広島、高松）に加え、足もとでは、価格が高めでも、高品質、安全性、健康等に配慮した食品の売れ行きが好調であるため、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁（多くの支店、本店）。また、商品の高付加価値化に合わせた価格の引き上げ（仙台、金沢、京都）も実施している。</p> <p>【ホームセンター、ドラッグストア】需要の旺盛な園芸用品等では、価格の引き上げを実施（福島、新潟、静岡、福岡）。</p> <p>【飲食】内容量の調整等による実質値上げ（仙台、名古屋、京都、岡山、松江、熊本、本店&lt;東京&gt;）のほか、このところ、高価でも美味しい、ヘルシーなど高品質なメニューへのニーズが高まる中で、原材料や人件費等のコスト上昇分を価格に反映（多くの支店、本店）。また、国産食材への切り替えなど高付加価値化に合わせた価格引き上げ（前橋、松本、京都、大阪、松山、福岡）も実施。その際、顧客離れに繋がらないよう、メニューや店ごとにきめ細かく値上げ幅を調整（新潟、福岡、熊本、本店&lt;東京&gt;）。</p> <p>【宿泊】国内旅行者や訪日外国人の増加により稼働率が上昇している状況を踏まえ、宿泊料金を引き上げ（多くの支店、本店）。</p> <p>【テーマパーク等】観光客の増加を受けて、入場料や土産物等の価格を引き上げ（札幌、金沢、大阪、長崎）。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">値引き販売の抑制</p>	<p>【百貨店】定価で商品を購入する顧客が増加していることもあり、利益率の改善を図る観点から、今夏のセールは期間を短縮する予定（青森、金沢、名古屋、京都、本店&lt;東京&gt;）。</p> <p>【専門店、自動車販売】適正利潤の確保やブランド価値の維持等を企図して、値引き販売を意図的に抑制している（釧路、新潟、京都、広島、本店&lt;東京&gt;）。</p>

- このような価格の引き上げについては、これまでのところ目立った売上の減少には繋がっておらず、消費者に概ね受け入れられていると評価する先が大方を占めている。さらに、こうした状況を眺め、一部には、今後の売上動向を見極めつつ、価格のさらなる引き上げを模索する動きもみられている。

価格引き上げ後の反応等	<p>【宿泊】国内旅行者や訪日外国人の増加等により、宿泊料金の引き上げ後も高水準の稼働率が継続している（多くの支店、本店）。さらに、値上げ後も宿泊客数は増加している施設では、一段の値上げも可能とみている（名古屋、本店&lt;東京&gt;）。</p> <p>【食品スーパー、総合スーパー】相場高等を背景とした生鮮食品の価格引き上げは、現時点では売上の減少には繋がっておらず、着実に浸透。また、今春、コスト上昇を理由にメーカー主導で実施された加工食品の値上げについても、小売業界全体で足並みが揃ったこともあり、今のところ消費者には相応に受け入れられている（多くの支店、本店）。</p> <p>【飲食】高価格帯の飲食店を中心に、食の安全・安心等を訴求していることもあって、値上げ後も客離れはみられていない（広島、松山、福岡）。所得改善が顕著な都市部の店舗では、今後も値上げを継続していく方針（福岡）。</p> <p>【専門店】訪日外国人や富裕層に人気のある衣料品については、値上げ後も売り上げが堅調であり、さらなる価格引き上げも検討している（大阪）。</p> <p>【自動車販売】為替円安等を受けて値上げを実施した高級輸入車では、引き続き富裕層からの引き合いが強い（横浜）。</p>
-------------	--

- 一方、需要に力強さがなく、競争環境も厳しい汎用的な商品・サービスに関しては、消費者の低価格志向が依然として根強く、各種コストが膨らむ中でも、価格の引き上げには慎重とならざるを得ないとする先が多い。このため、総合スーパーやディスカウントショップ、ドラッグストアを中心に、これまでの低価格路線を維持したり、一部には一段と強化する動きがみられている。

価格の引き上げには慎重	<p>【総合スーパー、ドラッグストア等】品質・機能面での差別化が困難な日用品等については、仕入価格が上昇しているものの、消費者の節約志向が根強いうえ、需要の力強さにも欠ける中で、同業他社や他業態等との価格競争が依然として激しい環境にあるため、価格の引き上げはきわめて難しい（新潟、大阪、神戸、松江、水戸、本店&lt;栃木、東京&gt;）。こうした状況に対応すべく、安価なPB商品の品揃えを充実したり、特売の頻度を高めている（札幌、函館、金沢、名古屋、神戸）。</p> <p>【クリーニング、カラオケ等】人件費をはじめ各種コストが上昇しているが、需要の回復が弱い中で、価格の引き上げは困難（本店&lt;東京&gt;）。</p> <p>【総合スーパー】衣料品や家具では、低価格の専門店との競合が激しく、価格の維持さえ難しい（水戸、本店&lt;栃木、東京&gt;）。</p> <p>【ディスカウントショップ・居酒屋チェーン】もともと低価格訴求型の業態であり、来店顧客は節約志向が強いため、値上げは困難である（横浜、松本、福岡、本店&lt;東京&gt;）。</p>
-------------	--

### 3. 先行きの見通し

- 消費関連企業の先行きの販売については、雇用・所得環境の改善を背景に、当面は売上の持ち直しが続くとする先が多く、全体としても現状の緩やかな改善基調が続くものとみられる。ただし、さらなる価格引き上げの動きが消費者マインドの悪化に繋がる可能性を懸念する声も一部に聞かれるだけに、今後の消費関連企業の販売動向や戦略に引き続き注視していく必要がある。

先行きの見通し	<p>【多くの業態】所得改善や資産効果等を背景に、当面、売上の持ち直しが続くとみている（多くの支店、本店）。</p> <p>【家電量販店】今夏の賞与商戦から販売の増加基調が明確となることを期待（横浜）。</p> <p>【飲食等】今後もシニア需要は堅調に推移することを見込んでいる（大阪、岡山、広島）。</p> <p>【宿泊】宿泊予約は、例年よりもペースが早く、夏休み期間中が好調な状況にあるほか、シルバーウィークも外国人観光客の予約が入り始めている（金沢、本店&lt;栃木&gt;）。</p> <p>【自動車販売】足もとの需要動向を踏まえると、先行きも過度に期待することは難しいと考えている（本店&lt;東京&gt;）。</p> <p>【食品スーパー、ホームセンター等】足もとは価格引き上げが相応に浸透しているが、為替円安の進行や電気料金等の上昇を受け、さらなる値上げを実施した場合には、消費者マインドが冷え込む惧れがある（函館、福島、松本、大分）。</p>
---------	---

### Ⅲ. 地域別金融経済概況

## 北海道地域の金融経済概況

### 【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、高水準で推移しているものの、減少している。輸出は、振れを伴いつつも増加している。設備投資は、景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとの、一段と増加している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善する中、消費者マインドが徐々に明るくなっていることから、回復している。観光は、好調さを増している。住宅投資は、下げ止まっている。

生産は、堅調な海外需要を背景に、増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

この間、6月短観における企業の業況感は、改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移しているものの、減少している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額（年度累計）は、高水準で推移しているものの、前年を下回っている。

輸出は、振れを伴いつつも増加している。

地域別・品目別にみると、アジア・北米向けの食料品に加え、アジア向けの化学製品などが増加している。

設備投資は、景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとの、一段と増加している。

6月短観（北海道地区）における2015年度の設備投資は、全体として増加計画にある。製造業では、大型の高付加価値化投資などにより、前年を大幅に上回る計画となっている。また、非製造業でも、引き続き大型の維持・更新投資がみられる中、新規出店などの業容拡大に向けた投資が増加しており、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善する中、消費者マインドが徐々に明るくなっていることから、回復している。なお、地域差は引き続きみられている。

大型小売店では、回復している。品目別にみると、衣料品は、夏物の販売が札幌圏を中心に好調となるなど、持ち直している。食料品は、生鮮食品や惣菜等を中心に堅調に推移している。高額商品の販売は、腕時計を中心に好調に推移している。この間、外国人観光客の旺盛な消費は幅広い品目に及んでいる。

コンビニエンスストアでは、新商品や道内限定商品の販売が好調となっているほか、新規出店効果などから、札幌圏を中心に堅調に推移している。

乗用車販売では、軽自動車は軽自動車税の引き上げによる駆け込み需要の反動等から減少しているものの、普通車・小型車は新型車を中心に増加している。

家電販売では、白物家電の買い替え需要が一服しているものの、理美容品等の趣味に関連する商品や携帯電話の販売が好調であるほか、市街地店舗等で外国人観光客向けの高価格帯の小型家電等が好調に推移しており、緩やかに回復している。

観光については、好調さを増している。国内観光客については、個人客が好調であることから、高水準であった前年並みで推移している。また、外国人観光客は、ア

アジアを中心に一段と増加している。支出額については、一段と増加傾向にある。内外観光客ともに宿泊単価は、札幌市内を中心にリーマンショック前の水準まで回復しつつあるほか、観光施設の入込み客数も堅調に推移している。土産品についても外国人観光客を中心に販売が堅調に推移している。

道民の旅行動向をみると、国内旅行は、道内旅行に弱めの動きがみられるものの、関西方面を中心に道外旅行が増加しており、持ち直しつつある。海外旅行は、アジア方面の旅行が持ち直しているものの、円安により料金が高止まっているほか、地政学上のリスクが意識されていることから、減少している。

住宅投資は、下げ止まっている。

新設住宅着工戸数をみると、持家は消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動の影響が和らいでいる。貸家は道内外投資家の需要が旺盛となっている。分譲は建設コストの上昇が一服していることなどから、新規投資を控える動きが和らいでいる。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、堅調な海外需要を背景に、増加している。

主要業種別にみると、電気機械では、携帯電話向けや車載向けを中心に、輸送機械では、北米向けを中心に、それぞれ増産している。金属製品では、道内外建設関連向けを中心に、高めの生産水準となっている。鉄鋼では、自動車向けが堅調なほか、配管向けが増加していることもあり、生産水準が高まりつつある。食料品では、水産加工品で、原材料調達の困難化の影響がみられるものの、乳製品で、生乳生産が増加しているため、持ち直している。一方、窯業・土石では、公共投資の減少に加え、大型民間投資向けが一服していることなどにより、生産水準が低下している。紙・パルプでは、新聞用紙や印刷用紙を中心に低水準で推移している。

## 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足が続いていることから、前年を上回って推移している。この間、新規求人数に占める正社員比率も上昇している。雇用者所得は、常用労働者数が増加しているほか、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、値上げの動きがみられるものの、消費税率引き上げの影響が一巡した中、エネルギー価格を中心に前年を下回った。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

## 6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向けでは設備資金を中心に幅広い業種で増加しているほか、個人向けでも増加している。

## 東北地域の金融経済概況

### 【全体感】

東北地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、緩やかに増加している。設備投資は、緩やかに増加している。個人消費は、底堅く推移しており、住宅投資は、災害公営住宅の建設等から、高水準で推移している。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落から、前年を下回っている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、緩やかに増加している。

公共工事請負金額は、国や県等の発注減少から前年を下回っている。

設備投資は、緩やかに増加している。

6月短観（東北地区）における2015年度の設備投資をみると、前年度の大型投資の反動減などから高水準の前年度を下回る計画となっているが、幅広い業種で能力増強投資や新製品対応投資がみられ、製造業・非製造業とも上方修正となっている。

この間、建築着工床面積（民間非居住用）をみると、前年を上回っている。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、食料品を中心に堅調に推移している。また、耐久消費財をみると、乗用車販売は、前年を下回っているものの、家電販売額は、足もと前年を上回っている。この間、旅行取扱は、底堅い動きとなった。

住宅投資は、災害公営住宅の建設等から、高水準で推移している。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、分譲が前年を下回っているものの、持家や貸家は前年を上回っている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、輸送機械は、在庫調整の進展もあり、持ち直しに向けた動きがみられている。一方、電子部品・デバイスや電気機械は情報関連財向けを

中心に、はん用・生産用・業務用機械は海外向けを中心に、横ばい圏内の動きとなっている。また、情報通信機械は、国内向けを中心に、弱めの動きとなっている。この間、食料品等は、被災生産設備の復旧は進捗しているものの、販路の喪失等から、低調な動きとなっている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給面をみると、新規求人数は足もと増加し、新規求職者数も増加した。この間、有効求人倍率は1倍を上回って推移している。雇用面をみると、毎月勤労統計の常用労働者数、一人当たり名目賃金は、前年を上回った。この結果、雇業者所得は、前年を上回った。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落から、前年を下回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額とも前年を上回った。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。

貸出動向をみると、地方公共団体向けが高い伸びを続けているほか、法人向け、個人向けも前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。この間、貸出金利は、低下している。

## 北陸地域の金融経済概況

### 【全体感】

北陸地域の景気は、回復している。

最終需要をみると、個人消費は持ち直している。設備投資は一段と増加しており、住宅投資は持ち直しつつある。公共投資は減少傾向にある。

生産は高水準で推移している。雇用・所得環境は着実に改善している。

この間、企業の業況感は北陸新幹線開業効果等から高水準で推移している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

設備投資は、製造業を中心に一段と増加している。

個人消費は、持ち直している。

百貨店、スーパーの売上高は持ち直している。乗用車販売、家電販売は底堅く推移している。旅行取扱は国内旅行を中心に増加傾向にある。

住宅投資は、持ち直しつつある。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、高水準で推移している。

業種別にみると、化学、電子部品・デバイスが高水準で推移している。はん用・生産用・業務用機械は横ばい圏内で推移している。繊維は弱含んでいる。金属製品は減少している。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実に改善している。

#### 4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

#### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年を下回っているものの、負債総額は前年を上回っている。

## 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人を中心に前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けを中心に前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、低下している。

## 関東甲信越地域の金融経済概況

### 【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

輸出は持ち直している。設備投資は増加している。個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直しつつある。公共投資は足もと増加している。こうした中で、生産は持ち直している。雇用・所得は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、足もと増加している。

輸出は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、底堅く推移している。

乗用車新車登録台数は、前年を下回っているが、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、堅調に推移している。また、家電販売も、足もと持ち直している。

旅行取扱額は、底堅く推移している。

住宅投資は、持ち直しつつある。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

業種別にみると、化学、はん用・生産用・業務用機械、情報通信機械等で増加している。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している。

有効求人倍率は、着実な改善を続けている。常用労働者数は、前年を上回って推移している。この間、一人当たり名目賃金は、前年を上回っており、この結果、雇用者所得は、前年を上回って推移している。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

#### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

#### 6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金が増加しているほか、個人預金も前年を上回っており、全体としても増加が続いている。

貸出動向をみると、法人向けが堅調に伸びているほか、個人向けも前年を上回っているため、全体としても前年比プラス幅が拡大している。

## 東海地域の金融経済概況

### 【全体感】

東海地域の景気は、着実に回復を続けている。

最終需要の動向をみると、輸出は、海外経済が緩やかに回復するもとで、緩やかな増加傾向にある。設備投資は大幅に増加している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善する中で、持ち直している。住宅投資は持ち直しつつある。この間、公共投資は高水準ながらも、減少傾向にある。

こうした中で、生産は、緩やかに増加している。また、雇用・所得情勢は着実に改善している。企業の業況感は横ばいとなっているが、企業収益は改善傾向が続いている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながらも、減少傾向にある。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、振れを伴いつつも昨年5月から減少基調をたどっており、既発注分を含めた公共投資は、高水準ながらも、減少傾向にある。

輸出は、先進国を中心に海外経済が緩やかに回復するもとで、緩やかな増加傾向にある。ただし、足もとでは船積み時期による振れの影響等から、減少している。

設備投資は、大幅に増加している。

6月短観（東海地区）における2015年度の設備投資をみると、製造業では、幅広い業種・規模で維持・更新投資や新製品・省力化対応投資を積極化していることなどから、前年を大幅に上回る計画となっている。非製造業でも、インフラ関連投資のさらなる増加や個人消費関連における出店・改装、物流施設の新設などから、前年を大幅に上回る計画となっている。

個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善する中で、持ち直している。

各種売上指標をみると、百貨店売上高は、緩やかに増加している。スーパー売上高は、持ち直している。家電量販店売上高は、緩やかに持ち直しつつある。乗用車販売台数は、横ばい圏内で推移している。また、旅行取扱額は、国内旅行を中心に底堅く推移している。

住宅投資は、持ち直しつつある。

新設住宅着工戸数をみると、持家を中心として持ち直しつつある。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

品目別にみると、自動車・同部品は、高めの水準で横ばい圏内の動きが続いているほか、二輪車・同部品は高水準を維持している。また、はん用・生産用機械（工作機械等）、化学は増加している。電子部品・デバイスは高水準で横ばい圏内の動きとなっている。この間、鉄鋼は横ばい圏内の動きとなっている。

## 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、着実に改善している。

雇用情勢をみると、失業率は1995年4～6月期以来の低水準まで低下したほか、有効求人倍率は高水準で推移している。このように、労働需給は着実に改善している。雇用者所得については、所定内給与が増加していることなどから、改善している。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ガソリン価格が前年を下回っているものの、食料品を中心に多くの品目の価格が前年を上回っていることから、0%程度となっている。

## 5. 企業倒産

企業倒産をみると、負債総額は前年を上回っているものの、件数は前年を下回っている。

## 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が増加していることを主因に、前年比伸び率が+4%台前半となっている。

貸出動向をみると、資金需要が幾分持ち直しつつあることから、前年比伸び率が+3%台前半となっている。この間、貸出金利は低下傾向にある。

## 近畿地域の金融経済概況

### 【全体感】

近畿地域の景気は、回復している。

すなわち、設備投資は増加しているほか、輸出も前期大幅増加の反動がみられるものの、増加傾向が続いている。公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境などが改善するもとで、全体としては堅調に推移している。住宅投資は、全体として弱めの動きとなっている。こうしたもとで、生産は、前期大幅増加の反動がみられるものの、増加傾向が続いている。この間、在庫は減少傾向となっている。雇用・所得環境をみると、雇用者数と賃金が増加する中で雇用者所得も一段と改善している。こうした中、企業の業況感は、非製造業を中心に改善している。

先行きについては、海外経済、為替相場や金融市場の動向などに注視が必要である。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は、前期大幅増加の反動がみられるものの、増加傾向が続いている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境などが改善するもとで、全体としては堅調に推移している。

百貨店販売額は、高額品販売や訪日外国人向けの販売の増加などにも支えられて堅調に推移しているほか、外食売上高も堅調に推移している。また、スーパー販売額は改善の動きが続いている。一方、乗用車販売、家電販売額は、底打ちしたとみられるものの、改善の動きに鈍さがみられている。この間、旅行取扱額は、国内外ともに前年を下回っている。

住宅投資は、全体として弱めの動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、前期大幅増加の反動がみられるものの、増加傾向が続いている。この間、在庫は減少傾向となっている。

生産を業種別にみると、輸送機械などで在庫調整の動きがみられるほか、大型

機械などの出荷増加の反動からはん用・生産用・業務用機械や電気機械は減少しているものの、スマートフォン向け部品の生産が堅調な電子部品・デバイスやインバウンド需要が好調な化学は増加している。

### 3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、労働需給が改善を続けるもとの、賃金も前年を上回っていることから、雇用者所得は一段と改善している。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年並みで推移している。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

### 6. 金融情勢

預金残高は、法人預金を中心に増加している。

貸出残高は、企業向けや住宅ローンの増加などを背景に前年を上回っている。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

## 中国地域の金融経済概況

### 【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、設備投資は持ち直しており、輸出も緩やかに持ち直している。個人消費は底堅く推移している。住宅投資は下げ止まっている。一方、公共投資は減少しつつある。

こうした中、生産は全体として横ばい圏内の動きとなっている。雇用情勢は着実に改善しており、雇用者所得は着実に持ち直している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、減少しつつある。

輸出は、緩やかに持ち直している。

地域別では、米国やアジア向けが、品目別では、自動車やはん用・生産用・業務用機械を中心に持ち直している。

設備投資は、持ち直している。

6月短観（中国地区）における2015年度の設備投資をみると、製造業・非製造業ともに、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

乗用車販売は、軽自動車が前年割れとなっているものの、新型車販売の好調に支えられ、持ち直してきている。家電販売をみると、4Kテレビや省エネ性能の高い白物家電を中心に底堅く推移している。また、百貨店売上高をみると、雇用・所得環境の改善が続くもとの、底堅く推移している。スーパー売上高は、食料品を中心に持ち直してきている。旅行取扱額は、海外旅行が弱めとなっているものの、全体として引き続き堅調に推移している。

住宅投資は、下げ止まっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、全体として横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、軽自動車が国内販売の減少から弱めの動きとなっているものの、内外需要が好調な普通車等に支えられ、全体として高操業となっている。電子部品・デバイス、スマートフォン・タブレット端末向け部品

を中心に高めの操業を続けているほか、化学も、高めの操業となっている。はん用・生産用・業務用機械は、緩やかに増加している。一方、鉄鋼は、市中在庫水準の高まりなどから操業度を引き下げている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、着実に改善している。

雇用者所得は、着実に持ち直している。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年を下回っている一方、負債総額は前年を上回っている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

## 四国地域の金融経済概況

### 【全体感】

四国地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、公共投資は高水準で推移している。個人消費は緩やかに持ち直している。設備投資、住宅投資は底堅く推移している。こうした中、生産は緩やかに持ち直している。この間、雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

設備投資は、底堅く推移している。

6月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2015年度は、現時点では、概ね前年並みの計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上をみると、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加している。

家電販売は、底堅く推移している。

乗用車販売は、底堅く推移している。

旅行取扱額は、為替相場の動きの影響などから海外旅行が弱めの動きとなっているものの、国内旅行の堅調さに支えられて、全体としては底堅く推移している。

住宅投資は、底堅く推移している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、電気機械は、緩やかに増加している。輸送機械は、操業度を引き上げる動きがみられる。化学、紙・パルプは、底堅く推移している。はん用・生産用機械は、一部で生産水準を引き下げる動きがみられる。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、概ね前年並みとなっている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っており、落ち着いた状況が続いている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年を上回って推移している。

## 九州・沖縄地域の金融経済概況

### 【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境が着実に改善するもとで、このところ消費者マインドにも改善の動きがみられており、全体としては持ち直しつつある。住宅投資は、下げ止まっており、持ち直しに向けた動きもみられている。公共投資は、高水準ながら緩やかに減少している。設備投資は、着実に持ち直している。輸出は、持ち直している。生産は、自動車や鉄鋼において減産の動きが続いているものの、全体としては持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

6月短観における企業の業況感は、総じて良好な水準が維持されている。

先行きについては、公共投資の動向に加え、海外経済の動向等が製造業の生産や企業収益に及ぼす影響、それらが設備投資や雇用・所得、さらには家計の支出行動に及ぼす影響を注視していく必要がある。

### 【各論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながら緩やかに減少している。

輸出は、持ち直している。

設備投資は、着実に持ち直している。

6月短観（九州・沖縄地区）における2015年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業が前年を上回る一方、非製造業は前年を下回る計画（全産業：▲0.3%、製造業：+11.7%、非製造業：▲10.5%）となっている。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境が着実に改善するもとで、このところ消費者マインドにも改善の動きがみられており、全体としては持ち直しつつある。

大型小売店の売上は、衣料品で弱めの動きがみられるものの、このところの消費者マインドの改善もあって、身の回り品や飲食料品、化粧品等の生活用品を中心に堅調に推移している。家電販売は、スマートフォン・タブレット端末や白物家電等を中心に底堅く推移しており、このところ消費者マインドの改善等を背景に高単価・高付加価値商品を選好する動きもみられる。乗用車販売台数は、新型車投入効果が引き続きみられるものの、軽自動車を中心に弱めの動きとなっている。旅行取扱額は、横ばい圏内で推移している。この間、観光面では、外国人観

光客の好調もあって、九州・沖縄域内への入込みは一段と増加している。

住宅投資は、下げ止まっており、持ち直しに向けた動きもみられている。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、自動車や鉄鋼において減産の動きが続いているものの、全体としては持ち直している。

主要業種別にみると、自動車は、海外向けは堅調に推移しているものの、国内の販売不振を主因に減産の動きが続いている。電子部品・デバイスは、国内外向けともに堅調な受注環境が続く中、高水準で推移しており、一部に生産水準を引き上げる動きもみられている。はん用・生産用・業務用機械は、高水準横ばい圏内で推移している。化学は、緩やかに増加している。鉄鋼は、国内自動車向け等で在庫調整の動きがみられており、高水準ながらこのところ操業度を引き下げている。

## 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

労働需給では、新規求人の増加が続いており、5月の有効求人倍率は前月比上昇した。

4月の雇用者所得総額は、常用労働者数が増加したものの、1人当たり現金給与総額が減少したことから、前年を幾分下回った。

## 4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）の前年比は、0%台前半となっている。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額とも前年を下回っている。

## 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金が増加していることを背景に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けの増加を背景に、前年を上回っている。

## 参考計表

(図表 1)	大型小売店販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
( 参 考 )	地域割り一覧表

### (利用上の留意事項)

1. 計数は 7月1日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。  
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

## 大型小売店販売額

## (1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	▲ 0.3	2.9	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 0.8
2013年	0.8	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 0.6	0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.4
2014年	1.4	▲ 0.3	1.5	1.0	1.4	1.1	0.2	▲ 0.5	0.8	0.9
2013/4Q	0.7	0.2	0.0	▲ 0.3	1.3	0.0	0.9	0.0	1.4	0.2
2014/1Q	7.0	3.4	5.2	6.0	7.7	6.7	5.4	5.8	4.8	6.0
2Q	▲ 3.2	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 3.4	▲ 3.2
3Q	1.1	▲ 0.1	1.6	0.7	0.6	0.6	▲ 0.5	▲ 1.8	0.5	0.5
4Q	0.8	▲ 1.3	1.0	0.5	0.0	0.5	0.3	▲ 0.8	1.4	0.4
2015/1Q	▲ 4.0	▲ 5.0	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 5.2	▲ 5.9	▲ 4.0	▲ 4.6
2014/4	▲ 6.5	▲ 6.3	▲ 2.6	▲ 6.8	▲ 4.8	▲ 6.7	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 7.5	▲ 6.7
5	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 2.9	▲ 1.4	▲ 1.2
6	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 1.8
7	0.6	▲ 0.1	0.2	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 0.8	▲ 0.6
8	2.0	1.2	2.2	2.0	0.5	1.4	0.5	▲ 0.6	2.6	1.6
9	0.7	▲ 1.4	2.5	0.8	2.0	0.7	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 0.1	0.5
10	0.4	▲ 1.1	1.3	0.1	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 2.0	1.2	0.0
11	2.7	▲ 0.3	2.2	1.2	0.0	1.1	1.4	0.4	1.9	1.1
12	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 0.3	0.4	0.2	0.3	▲ 0.5	▲ 0.9	1.1	0.1
2015/1	0.1	▲ 1.5	0.1	0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 1.1	▲ 1.5	0.4	0.0
2	1.8	0.0	▲ 0.2	2.3	▲ 0.6	0.5	0.6	▲ 0.7	2.6	1.3
3	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 10.9	▲ 12.7	▲ 13.5	▲ 13.9	▲ 13.3	▲ 13.7	▲ 12.6	▲ 13.0
4	7.8	5.5	4.6	8.7	6.9	9.6	9.4	9.5	11.0	8.6
5	5.7	3.7	n. a.	5.2	n. a.	6.0	5.0	5.8	5.0	5.3

(注) 2015/5月、および2015/4月の北陸、東海の計数は速報値。

## (2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	0.1	4.6	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	0.3	▲ 0.3	0.0
2013年	1.2	0.4	0.9	0.3	1.0	0.9	▲ 1.4	▲ 0.5	1.8	0.6
2014年	1.9	1.6	2.3	1.8	2.5	2.1	0.4	▲ 0.2	1.5	1.7
2013/4Q	1.3	1.8	0.9	0.6	1.7	1.0	▲ 1.0	0.8	2.7	1.0
2014/1Q	7.6	5.0	5.9	6.8	8.2	8.0	4.4	7.1	5.7	6.9
2Q	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 2.5
3Q	1.6	2.0	1.8	1.8	1.8	1.5	0.4	▲ 1.4	1.5	1.6
4Q	1.0	0.6	2.1	1.4	1.7	1.1	0.1	▲ 1.6	1.5	1.2
2015/1Q	▲ 4.2	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 3.4	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 5.4	▲ 7.6	▲ 4.3	▲ 3.9
2014/4	▲ 5.7	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 5.5	▲ 7.9	▲ 8.7	▲ 6.8	▲ 6.0
5	▲ 0.4	1.2	0.1	▲ 0.5	▲ 1.4	0.0	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 0.5
6	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 1.2
7	1.1	2.0	0.2	0.2	0.2	0.5	▲ 0.4	▲ 2.9	0.0	0.3
8	2.5	3.3	2.7	3.3	1.9	2.4	1.7	0.2	3.7	2.8
9	1.1	0.7	2.8	1.9	3.6	1.6	0.0	▲ 1.2	1.0	1.7
10	0.8	1.0	2.1	1.0	1.1	1.0	0.4	▲ 2.0	1.9	1.0
11	3.2	1.6	3.5	2.1	2.0	1.6	0.7	▲ 0.1	1.9	1.9
12	▲ 0.6	▲ 0.4	0.9	1.1	2.1	0.7	▲ 0.6	▲ 2.4	0.8	0.7
2015/1	▲ 0.1	0.4	1.3	0.9	1.6	0.6	▲ 1.3	▲ 3.6	0.3	0.6
2	1.4	2.0	1.1	3.1	1.3	1.1	0.5	▲ 2.3	2.3	2.0
3	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 9.7	▲ 11.9	▲ 11.6	▲ 13.4	▲ 13.4	▲ 15.2	▲ 13.1	▲ 12.3
4	7.7	7.0	6.1	9.6	9.0	10.6	9.3	10.5	10.8	9.5
5	5.6	4.9	n. a.	6.0	n. a.	6.9	5.2	6.7	4.7	6.2

(注) 2015/5月、および2015/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」

(図表 2)

## コンビニエンスストア販売額

## (1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2012年	0.9	4.4	▲ 1.3	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.3
2013年	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 2.0	0.2	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 1.2
2014年	1.2	▲ 0.1	1.3	▲ 0.9	1.1	0.9	▲ 3.2	0.4	0.7
2013/4Q	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 1.0	1.4	0.8	0.3	▲ 1.1	0.8	▲ 0.3
2014/1Q	1.2	▲ 0.3	1.6	0.1	2.1	1.6	▲ 3.6	1.6	1.2
2Q	0.7	▲ 0.7	1.3	▲ 2.0	0.4	0.7	▲ 3.6	0.2	0.4
3Q	1.6	0.2	1.0	▲ 1.2	1.1	0.3	▲ 3.2	▲ 1.0	0.4
4Q	1.3	0.5	1.3	▲ 0.4	1.0	0.9	▲ 2.5	0.9	0.9
2015/1Q	0.9	0.5	0.9	▲ 0.9	0.1	1.0	▲ 1.7	1.2	0.5
2014/ 4	▲ 0.7	▲ 1.8	0.9	▲ 3.5	0.0	▲ 0.3	▲ 5.9	▲ 0.2	▲ 0.3
5	2.4	0.8	1.9	▲ 1.1	1.3	1.7	▲ 1.8	1.4	1.3
6	0.2	▲ 1.2	1.2	▲ 1.6	0.0	0.7	▲ 3.2	▲ 0.5	0.2
7	1.6	1.4	1.4	▲ 0.8	0.9	0.7	▲ 3.3	▲ 0.6	0.8
8	1.1	▲ 1.1	0.6	▲ 2.4	0.6	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 2.6	▲ 0.3
9	2.3	0.4	0.9	▲ 0.3	1.9	1.8	▲ 1.6	0.2	0.9
10	1.6	0.4	1.5	▲ 0.4	1.8	0.9	▲ 2.1	0.8	1.1
11	0.5	0.4	0.9	▲ 0.8	0.5	1.0	▲ 2.5	1.0	0.6
12	1.7	0.6	1.5	▲ 0.2	0.7	0.8	▲ 3.1	0.8	0.9
2015/ 1	2.0	1.1	2.0	0.5	1.2	1.7	▲ 0.8	1.5	1.6
2	0.7	1.1	1.0	▲ 0.3	0.1	1.4	0.6	1.3	0.8
3	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 2.8	▲ 0.8	0.1	▲ 4.4	0.8	▲ 0.6
4	6.1	4.6	3.7	4.5	3.8	4.2	3.2	5.1	4.1
5	1.5	2.6	1.5	1.5	2.0	1.4	0.6	1.5	1.6

- (注) 1. 2015/5月の計数は速報値。  
2. 2012年の九州の計数は、九州・沖縄ベース。

## (2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2012年	3.7	9.1	3.5	3.5	3.5	3.7	2.4	5.0	4.0
2013年	2.3	3.7	3.8	5.6	4.2	4.3	5.5	5.5	4.2
2014年	3.4	4.6	5.6	5.7	6.7	6.0	8.4	4.2	5.6
2013/4Q	2.1	4.3	4.9	6.4	5.7	5.7	7.7	5.0	5.1
2014/1Q	3.6	4.9	6.2	7.4	7.6	7.1	11.0	5.7	6.4
2Q	2.8	4.1	5.8	4.8	5.8	5.5	7.0	3.2	5.2
3Q	3.9	4.9	5.3	5.1	6.6	5.4	7.4	2.8	5.2
4Q	3.5	4.5	5.4	5.6	6.9	6.1	8.7	5.5	5.6
2015/1Q	3.1	4.6	5.1	4.6	5.7	5.5	5.6	4.7	5.0
2014/ 4	1.0	2.7	5.0	3.3	4.9	4.2	4.7	2.4	4.2
5	4.7	5.5	6.7	6.1	7.1	6.9	8.7	4.4	6.4
6	2.5	4.0	5.5	4.9	5.5	5.3	7.5	2.7	4.9
7	4.0	6.5	5.9	5.7	6.4	5.7	7.4	2.9	5.7
8	3.4	3.5	4.9	3.9	6.0	3.7	5.5	1.3	4.4
9	4.3	4.8	5.0	5.8	7.5	7.0	9.6	4.3	5.6
10	3.8	4.8	5.7	5.7	7.8	6.1	9.4	6.1	6.0
11	2.7	4.2	4.9	5.3	6.3	6.2	9.1	5.7	5.2
12	3.9	4.5	5.6	5.6	6.5	5.9	7.7	4.6	5.6
2015/ 1	4.3	5.4	6.4	6.3	7.0	6.9	3.7	5.1	6.2
2	2.7	5.3	5.1	5.3	5.4	5.8	8.5	4.3	5.1
3	2.1	3.2	3.8	2.5	4.7	4.1	4.8	4.8	3.8
4	8.0	8.4	7.4	9.6	9.3	8.5	12.2	9.1	8.4
5	3.8	6.5	6.0	7.1	7.3	6.5	9.3	6.6	6.4

- (注) 1. 2015/5月の計数は速報値。  
2. 2012年の九州の計数は、九州・沖縄ベース。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

## 乗用車新車登録台数

## (1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	29.0	30.4	31.4	29.5	29.9	27.7	28.5	34.5	31.4	29.7
2013年	3.5	▲ 2.0	▲ 0.9	0.4	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.5	0.6	▲ 0.2
2014年	1.6	1.6	1.8	3.0	2.3	3.4	4.3	4.8	4.0	3.0
2013/4Q	20.7	19.9	25.7	20.0	19.0	19.0	22.2	23.1	21.3	20.3
2014/1Q	23.5	21.2	18.4	20.2	20.1	22.8	22.2	25.1	19.6	20.9
2Q	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 4.4	▲ 1.1	0.7	2.2	▲ 1.9
3Q	▲ 6.2	▲ 6.5	▲ 7.1	▲ 3.1	▲ 7.1	▲ 3.0	▲ 6.1	▲ 7.2	▲ 3.9	▲ 4.7
4Q	▲ 7.7	▲ 8.1	▲ 8.0	▲ 6.4	▲ 6.1	▲ 5.5	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 4.7	▲ 5.8
2015/1Q	▲ 17.5	▲ 17.0	▲ 13.0	▲ 15.0	▲ 15.1	▲ 16.2	▲ 15.3	▲ 18.6	▲ 14.7	▲ 15.5
2014/4	▲ 9.1	▲ 6.1	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 6.5	▲ 9.4	▲ 4.3	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 5.1
5	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 2.6	▲ 2.7	0.7	4.1	▲ 1.3
6	▲ 4.6	▲ 2.7	0.5	▲ 1.4	3.0	▲ 1.8	3.0	2.6	4.6	0.1
7	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 5.2	▲ 6.3	▲ 3.0	▲ 2.6
8	▲ 8.1	▲ 15.0	▲ 14.4	▲ 7.6	▲ 11.4	▲ 9.0	▲ 12.2	▲ 13.1	▲ 5.5	▲ 9.5
9	▲ 6.3	▲ 2.8	▲ 6.2	▲ 2.0	▲ 7.1	0.1	▲ 2.5	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 3.2
10	▲ 7.2	▲ 8.9	▲ 8.7	▲ 7.4	▲ 9.2	▲ 5.7	▲ 5.7	▲ 4.4	▲ 7.2	▲ 7.4
11	▲ 13.7	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 11.1	▲ 9.3	▲ 9.6	▲ 6.7	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 10.3
12	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 0.4	0.3	▲ 1.0	6.6	3.0	2.0	0.3
2015/1	▲ 26.8	▲ 21.8	▲ 18.0	▲ 20.6	▲ 21.1	▲ 18.6	▲ 19.9	▲ 22.6	▲ 20.9	▲ 20.7
2	▲ 23.5	▲ 20.2	▲ 12.1	▲ 14.2	▲ 14.8	▲ 17.1	▲ 16.9	▲ 18.6	▲ 13.7	▲ 15.7
3	▲ 8.5	▲ 12.1	▲ 11.6	▲ 11.8	▲ 11.2	▲ 13.9	▲ 11.1	▲ 16.0	▲ 11.2	▲ 11.9
4	▲ 2.1	▲ 13.4	▲ 15.0	▲ 8.5	▲ 10.0	▲ 7.4	▲ 11.1	▲ 17.3	▲ 14.2	▲ 10.1
5	▲ 8.2	▲ 11.7	▲ 9.4	▲ 6.3	▲ 6.9	▲ 4.8	▲ 8.4	▲ 15.0	▲ 14.7	▲ 8.2

## (2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	24.3	28.6	26.4	26.4	27.0	23.6	26.1	30.7	27.2	26.4
2013年	▲ 2.9	▲ 7.7	▲ 4.8	▲ 4.2	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 8.2	▲ 4.2	▲ 4.8
2014年	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 0.5	0.0	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4
2013/4Q	11.6	13.8	23.0	16.0	15.5	18.7	20.4	19.4	21.3	17.0
2014/1Q	18.2	15.9	12.7	16.2	16.9	19.3	19.4	21.9	17.9	17.2
2Q	▲ 7.7	▲ 8.2	▲ 1.9	▲ 5.9	▲ 5.6	▲ 10.1	▲ 7.2	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 6.5
3Q	▲ 5.0	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 7.6	▲ 3.2	▲ 3.6
4Q	▲ 11.0	▲ 17.5	▲ 14.4	▲ 12.0	▲ 12.8	▲ 11.7	▲ 12.7	▲ 15.7	▲ 14.1	▲ 12.8
2015/1Q	▲ 18.5	▲ 17.9	▲ 13.0	▲ 16.1	▲ 17.8	▲ 17.7	▲ 16.7	▲ 20.9	▲ 17.8	▲ 17.1
2014/4	▲ 13.7	▲ 9.4	▲ 4.0	▲ 9.2	▲ 13.4	▲ 18.3	▲ 13.5	▲ 7.6	▲ 11.1	▲ 11.8
5	▲ 8.1	▲ 11.6	▲ 4.1	▲ 6.3	▲ 5.1	▲ 9.0	▲ 10.4	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 6.9
6	▲ 2.3	▲ 4.1	1.5	▲ 3.1	0.2	▲ 4.1	0.6	▲ 1.4	2.5	▲ 1.8
7	▲ 2.1	▲ 1.1	2.5	1.3	1.1	▲ 2.7	1.1	▲ 5.0	2.2	0.3
8	▲ 7.3	▲ 9.8	▲ 7.7	▲ 4.5	▲ 7.0	▲ 8.1	▲ 6.7	▲ 5.1	▲ 1.8	▲ 5.9
9	▲ 6.6	▲ 3.5	▲ 6.6	▲ 3.8	▲ 8.2	▲ 3.3	▲ 6.9	▲ 11.4	▲ 9.1	▲ 5.6
10	▲ 10.1	▲ 14.1	▲ 13.4	▲ 10.5	▲ 12.4	▲ 11.0	▲ 8.9	▲ 11.5	▲ 11.4	▲ 11.2
11	▲ 15.2	▲ 19.3	▲ 18.6	▲ 15.3	▲ 14.0	▲ 15.3	▲ 16.8	▲ 17.8	▲ 18.8	▲ 16.0
12	▲ 6.9	▲ 19.2	▲ 10.6	▲ 10.0	▲ 11.9	▲ 8.4	▲ 12.0	▲ 17.6	▲ 11.7	▲ 11.1
2015/1	▲ 26.8	▲ 21.4	▲ 16.0	▲ 20.9	▲ 23.3	▲ 19.1	▲ 20.6	▲ 22.4	▲ 24.0	▲ 21.5
2	▲ 23.6	▲ 21.5	▲ 12.6	▲ 14.7	▲ 17.6	▲ 17.9	▲ 16.9	▲ 20.1	▲ 15.2	▲ 16.8
3	▲ 11.2	▲ 13.6	▲ 12.0	▲ 14.0	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 14.2	▲ 20.6	▲ 15.7	▲ 14.6
4	10.2	▲ 5.7	▲ 0.8	2.1	3.2	7.6	9.6	▲ 1.8	0.2	2.9
5	3.5	▲ 1.1	0.1	0.4	0.6	5.2	6.6	▲ 3.3	▲ 2.0	1.2

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。  
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。  
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」  
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

## 新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	9.0	39.9	▲ 9.8	4.3	▲ 0.8	5.2	9.8	▲ 0.3	7.7	5.8
2013年	0.5	22.2	23.0	6.7	14.5	12.9	10.1	26.8	15.4	11.0
2014年	▲ 8.5	▲ 2.2	▲ 16.0	▲ 7.2	▲ 13.2	▲ 8.7	▲ 13.5	▲ 18.3	▲ 10.5	▲ 9.0
2013/4Q	▲ 9.6	14.6	29.9	7.1	11.7	29.6	14.1	34.0	16.1	12.9
2014/1Q	▲ 7.9	22.7	▲ 14.6	5.6	▲ 1.1	0.0	▲ 0.4	▲ 7.4	4.3	3.4
2Q	▲ 8.9	▲ 4.3	▲ 16.4	▲ 12.7	▲ 9.5	▲ 2.0	▲ 13.2	▲ 17.3	▲ 4.5	▲ 9.3
3Q	▲ 15.8	▲ 9.4	▲ 8.4	▲ 12.6	▲ 19.2	▲ 8.6	▲ 16.7	▲ 18.9	▲ 18.4	▲ 13.6
4Q	▲ 0.7	▲ 9.3	▲ 23.0	▲ 7.4	▲ 20.5	▲ 20.5	▲ 20.7	▲ 26.3	▲ 19.5	▲ 13.8
2015/1Q	▲ 3.0	▲ 15.7	12.2	▲ 3.4	▲ 5.6	▲ 8.2	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 4.3	▲ 5.4
2014/ 4	▲ 3.3	▲ 15.7	▲ 16.8	▲ 7.2	0.1	16.9	1.7	▲ 12.0	▲ 6.1	▲ 3.3
5	▲ 11.1	▲ 2.0	▲ 16.1	▲ 19.4	▲ 4.6	▲ 18.6	▲ 24.9	▲ 18.7	▲ 5.5	▲ 15.0
6	▲ 12.5	4.8	▲ 16.3	▲ 11.2	▲ 20.7	▲ 1.6	▲ 15.0	▲ 20.5	▲ 1.9	▲ 9.5
7	▲ 4.7	▲ 8.7	19.3	▲ 8.6	▲ 22.5	▲ 20.5	▲ 20.5	▲ 31.3	▲ 21.7	▲ 14.1
8	▲ 19.0	▲ 6.2	▲ 23.6	▲ 15.9	▲ 24.0	10.6	▲ 16.4	▲ 4.7	▲ 14.6	▲ 12.5
9	▲ 21.6	▲ 13.2	▲ 17.1	▲ 13.2	▲ 10.9	▲ 14.0	▲ 13.4	▲ 18.3	▲ 18.9	▲ 14.3
10	▲ 5.3	▲ 5.3	▲ 26.6	▲ 1.6	▲ 19.6	▲ 27.3	▲ 17.1	▲ 30.8	▲ 17.4	▲ 12.3
11	37.5	2.3	▲ 22.9	▲ 11.2	▲ 25.0	▲ 12.5	▲ 24.5	▲ 31.7	▲ 29.3	▲ 14.3
12	▲ 23.1	▲ 23.7	▲ 18.3	▲ 9.2	▲ 17.0	▲ 21.1	▲ 20.6	▲ 14.7	▲ 10.2	▲ 14.7
2015/ 1	▲ 20.0	▲ 18.6	▲ 7.7	▲ 14.4	▲ 12.4	▲ 15.0	▲ 20.2	▲ 8.7	4.0	▲ 13.0
2	18.3	▲ 14.5	10.6	2.9	▲ 8.4	▲ 6.2	▲ 11.6	▲ 17.7	▲ 8.8	▲ 3.1
3	▲ 5.7	▲ 13.8	29.8	4.0	5.2	▲ 3.0	6.8	6.8	▲ 7.3	0.7
4	5.1	14.5	4.0	8.1	▲ 5.1	▲ 20.9	▲ 0.8	16.3	▲ 3.7	0.4
5	8.4	2.0	3.4	9.5	5.5	3.2	6.1	▲ 0.2	▲ 1.0	5.8

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

## 民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2012年度	7.0	14.4	15.0	15.6	12.8	10.7	5.7	▲ 24.0	▲ 1.9	10.0
2013年度	16.0	15.2	8.6	▲ 0.5	3.2	7.2	37.4	34.6	6.0	7.0
2014年度	▲ 7.4	▲ 17.2	3.1	▲ 0.4	0.6	▲ 4.0	▲ 32.4	▲ 6.6	▲ 9.1	▲ 5.6
2013/4Q	17.0	20.8	18.2	3.4	▲ 5.2	▲ 4.6	14.7	47.6	5.1	5.0
2014/1Q	75.9	▲ 12.2	▲ 20.1	▲ 5.5	▲ 4.5	1.0	51.7	▲ 8.3	▲ 13.5	▲ 1.9
2Q	2.6	▲ 18.0	▲ 15.6	▲ 14.6	▲ 6.0	47.5	▲ 42.6	20.9	▲ 16.5	▲ 5.3
3Q	▲ 8.9	▲ 26.7	▲ 6.4	8.6	▲ 6.9	▲ 14.8	▲ 24.5	▲ 17.4	▲ 12.2	▲ 7.8
4Q	▲ 17.4	▲ 8.0	17.1	▲ 4.3	43.0	▲ 11.7	▲ 24.2	▲ 15.8	▲ 19.9	▲ 3.0
2015/1Q	▲ 11.7	▲ 14.9	36.4	8.6	▲ 21.8	▲ 28.3	▲ 35.4	▲ 9.1	23.7	▲ 6.1
2014/ 3	63.7	▲ 39.5	▲ 39.8	▲ 10.6	11.1	▲ 19.9	14.8	27.9	▲ 15.7	▲ 8.0
4	25.8	▲ 35.5	8.1	▲ 43.2	49.5	26.3	▲ 12.4	13.2	14.9	▲ 7.1
5	▲ 22.8	▲ 2.3	▲ 11.6	1.4	▲ 26.5	24.0	▲ 51.2	49.2	▲ 39.1	▲ 11.8
6	11.6	▲ 13.9	▲ 38.9	16.6	▲ 19.5	91.4	▲ 53.0	▲ 0.4	▲ 23.7	3.0
7	▲ 20.9	▲ 23.2	▲ 2.1	10.8	▲ 15.6	▲ 9.2	22.5	▲ 0.2	▲ 19.9	▲ 6.1
8	▲ 9.7	▲ 15.6	13.0	21.1	12.3	▲ 17.1	▲ 23.1	▲ 57.5	▲ 2.5	▲ 0.5
9	10.2	▲ 38.0	▲ 30.8	▲ 3.6	▲ 11.5	▲ 18.4	▲ 49.1	21.4	▲ 14.5	▲ 16.0
10	▲ 11.3	▲ 3.2	▲ 35.8	38.6	106.1	▲ 6.8	▲ 38.8	7.3	▲ 10.9	15.3
11	▲ 32.2	▲ 4.9	38.3	▲ 23.7	49.2	5.1	▲ 38.0	14.2	▲ 19.8	▲ 7.6
12	▲ 6.1	▲ 17.0	109.6	▲ 30.3	▲ 4.3	▲ 29.8	7.7	▲ 52.6	▲ 28.5	▲ 17.5
2015/ 1	60.8	▲ 24.7	26.3	16.6	▲ 28.9	▲ 42.2	▲ 65.5	▲ 0.2	15.4	▲ 10.2
2	34.4	▲ 35.5	33.8	32.7	▲ 3.3	▲ 19.7	12.2	9.6	43.1	13.5
3	▲ 67.5	32.4	51.3	▲ 24.3	▲ 31.5	▲ 19.6	▲ 29.9	▲ 28.8	10.8	▲ 20.7
4	▲ 18.5	44.2	▲ 29.5	50.4	▲ 34.5	16.6	21.9	9.0	▲ 16.5	7.2

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

## 地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2013年度	2.9	▲ 0.5	5.3	▲ 9.4	2.5	3.8	3.0	4.3	3.9	19.6	3.0
製造	▲ 20.3	5.3	7.8	1.3	3.8	5.5	▲ 15.4	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 2.5
非製造	11.7	▲ 2.1	4.0	▲ 18.7	2.2	0.8	13.2	23.5	18.7	31.8	5.9
2014年度	15.1	18.8	36.0	18.9	31.6	18.1	11.9	27.4	15.0	8.7	15.2
製造	23.7	28.5	25.2	23.2	20.1	14.4	35.3	33.7	17.9	26.3	19.7
非製造	12.7	10.2	43.7	8.9	35.1	28.6	2.2	12.6	7.5	▲ 2.4	12.7

(注) 2014年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

## 工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	27	91	40	236	146	148	50	39	92	869
2012年	75	120	46	343	189	181	61	44	168	1,227
2013年	109	167	48	585	231	191	107	96	339	1,873
2014年	87	194	69	827	335	218	172	158	431	2,491

(注) 1. 2014年の計数は速報値。  
 2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

## 公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年度	3.6	58.1	1.2	▲ 2.0	2.7	12.7	2.9	4.0	11.6	10.3
2013年度	22.1	22.2	17.1	16.3	8.6	18.0	15.1	18.4	17.7	17.7
2014年度	▲ 7.6	3.6	▲ 10.1	1.1	1.9	1.0	▲ 1.6	3.3	▲ 4.5	▲ 0.3
2013/4Q	13.2	▲ 7.0	▲ 2.0	5.7	1.4	11.6	9.9	20.1	4.2	5.0
2014/1Q	19.4	36.2	▲ 2.0	30.6	▲ 8.0	15.3	1.7	▲ 6.0	▲ 5.3	16.8
2Q	20.5	28.5	▲ 4.2	7.4	25.6	22.2	6.5	10.7	1.4	14.4
3Q	▲ 24.4	▲ 10.5	▲ 15.0	7.5	▲ 4.2	▲ 0.8	0.2	▲ 5.9	▲ 5.7	▲ 3.9
4Q	▲ 18.7	10.5	▲ 11.8	▲ 4.7	▲ 11.8	▲ 6.4	▲ 7.8	▲ 13.9	▲ 12.4	▲ 6.0
2015/1Q	▲ 29.0	▲ 12.0	▲ 10.7	▲ 8.0	▲ 13.5	▲ 19.0	▲ 9.2	34.8	0.4	▲ 9.3
2014/ 4	50.5	3.5	0.3	2.4	26.2	20.3	6.0	6.0	0.5	10.0
5	7.9	101.8	▲ 37.4	5.2	25.1	21.3	19.0	38.0	4.5	21.1
6	6.6	23.0	30.4	14.3	25.2	25.0	▲ 2.0	▲ 1.3	0.0	14.3
7	▲ 23.0	1.0	▲ 10.3	14.5	▲ 2.1	12.2	2.1	▲ 4.6	4.4	3.5
8	▲ 27.8	▲ 16.9	▲ 20.2	6.2	▲ 12.3	▲ 2.0	▲ 0.7	2.4	▲ 10.0	▲ 8.1
9	▲ 23.1	▲ 16.5	▲ 16.3	0.7	▲ 0.1	▲ 11.3	▲ 1.0	▲ 13.8	▲ 11.1	▲ 8.2
10	▲ 21.0	8.7	▲ 5.7	▲ 12.6	▲ 16.4	10.8	▲ 7.6	▲ 25.0	▲ 9.9	▲ 7.4
11	▲ 29.6	1.0	▲ 20.4	▲ 1.2	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 12.5	▲ 2.8	▲ 16.5	▲ 10.4
12	5.8	25.2	▲ 12.4	4.5	▲ 6.8	▲ 13.7	▲ 2.5	▲ 6.9	▲ 12.4	1.0
2015/ 1	18.2	▲ 30.5	7.6	▲ 17.4	0.2	▲ 25.1	5.1	80.0	▲ 8.8	▲ 13.7
2	8.3	24.8	▲ 9.9	▲ 4.1	▲ 17.9	▲ 18.3	11.8	13.1	1.3	2.3
3	▲ 38.9	▲ 18.5	▲ 17.4	▲ 4.4	▲ 17.6	▲ 14.9	▲ 24.0	19.4	5.4	▲ 12.4
4	▲ 7.7	▲ 2.7	▲ 23.5	13.7	5.7	40.9	▲ 17.6	0.5	▲ 8.1	4.4
5	▲ 16.1	▲ 25.3	▲ 7.1	17.1	▲ 20.6	▲ 26.5	▲ 27.7	▲ 28.5	▲ 24.7	▲ 14.0

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

## 鋳工業生産指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2012年	▲ 0.1	6.8	0.8	1.3	9.4	▲ 0.9	▲ 4.3	0.2	0.8	0.6	
2013年	0.5	▲ 2.0	4.9	▲ 2.7	0.6	▲ 1.5	0.8	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8	
2014年	▲ 2.5	2.8	5.0	1.6	4.4	3.1	2.4	1.3	2.8	2.1	
2013/4Q	0.8	4.2	0.3	1.5	0.6	0.0	2.7	1.7	0.4	1.8	
2014/1Q	0.0	0.4	0.0	2.8	3.4	3.6	0.2	3.8	5.2	2.3	
2Q	▲ 3.4	▲ 2.4	0.1	▲ 4.2	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 3.0	
3Q	▲ 0.4	▲ 0.4	3.0	▲ 1.4	1.5	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 1.4	
4Q	▲ 2.6	▲ 0.1	4.9	1.4	0.3	1.0	▲ 1.0	0.4	3.3	0.8	
2015/1Q	2.0	2.9	▲ 1.0	2.7	▲ 0.5	4.4	2.0	4.3	4.2	1.5	
2014/ 4	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 0.5	▲ 3.7	▲ 3.0	▲ 0.6	0.3	▲ 1.7	▲ 3.5	▲ 2.3	
5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.0	1.8	0.8	3.6	▲ 0.1	1.3	0.3	
6	▲ 3.1	2.1	1.9	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 4.8	0.0	▲ 2.7	▲ 1.9	
7	2.7	▲ 1.7	0.4	0.3	0.8	0.9	3.7	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 0.1	
8	▲ 1.9	▲ 1.0	0.7	▲ 1.8	1.2	▲ 4.4	▲ 0.5	▲ 2.9	2.3	▲ 0.8	
9	1.5	2.3	2.9	2.5	1.2	5.3	▲ 4.4	4.0	▲ 0.3	1.4	
10	▲ 1.9	▲ 2.4	2.4	0.8	▲ 1.6	1.8	4.9	▲ 0.6	1.9	0.4	
11	▲ 1.5	0.8	▲ 0.7	▲ 0.1	0.2	▲ 4.5	▲ 5.9	▲ 0.5	0.5	▲ 0.6	
12	▲ 0.3	1.7	2.4	▲ 1.5	1.7	0.9	4.7	▲ 0.7	1.3	0.2	
2015/ 1	2.4	2.9	▲ 0.5	6.1	0.7	8.2	5.1	7.8	5.6	4.1	
2	0.0	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 5.0	▲ 4.3	▲ 3.1	
3	1.0	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 1.8	0.0	0.6	▲ 1.6	2.1	1.6	▲ 0.8	
4	▲ 1.0	▲ 1.7	2.9	1.5	1.8	▲ 4.1	2.8	▲ 3.0	1.1	1.2	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 2.2	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。  
 2. 2015/5月、および2015/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。  
 3. 2014年の計数は、年間補正済み(中国を除く)。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2012年	▲ 0.1	6.8	0.8	1.3	9.4	▲ 0.9	▲ 4.3	0.2	0.8	0.6	
2013年	0.5	▲ 2.0	4.9	▲ 2.7	0.6	▲ 1.5	0.8	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8	
2014年	▲ 2.5	2.8	5.0	1.6	4.4	3.1	2.4	1.3	2.8	2.1	
2013/4Q	4.5	8.1	6.9	4.3	6.6	0.0	7.7	1.0	1.2	5.8	
2014/1Q	1.7	8.2	6.3	8.1	9.4	5.0	5.7	4.6	9.7	8.2	
2Q	▲ 2.2	4.7	1.5	1.8	2.5	3.2	4.2	1.9	2.1	2.7	
3Q	▲ 2.9	1.9	3.4	▲ 1.5	3.2	2.0	2.0	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 0.8	
4Q	▲ 6.2	▲ 3.0	8.8	▲ 1.7	2.6	1.9	▲ 2.1	▲ 0.7	1.9	▲ 1.5	
2015/1Q	▲ 4.6	0.0	7.0	▲ 1.3	▲ 1.0	3.5	0.4	▲ 0.5	1.1	▲ 2.1	
2014/ 4	▲ 0.2	4.7	1.4	3.7	1.8	3.9	1.2	1.5	0.7	3.7	
5	▲ 2.6	1.3	▲ 1.8	▲ 0.1	0.6	1.7	5.4	0.1	2.8	1.0	
6	▲ 3.6	8.0	4.7	1.7	5.2	4.2	6.1	4.2	2.8	3.2	
7	▲ 1.9	1.3	1.6	▲ 0.9	3.0	2.9	1.7	0.1	▲ 3.6	▲ 0.5	
8	▲ 5.1	▲ 1.8	1.1	▲ 4.6	0.2	▲ 3.6	4.2	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 3.0	
9	▲ 1.8	6.0	7.0	0.8	6.0	6.3	▲ 0.1	1.6	▲ 0.3	1.0	
10	▲ 4.8	▲ 3.5	8.4	▲ 0.8	2.1	5.6	▲ 0.9	3.3	1.5	▲ 0.5	
11	▲ 6.9	▲ 5.4	6.8	▲ 3.5	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 7.1	▲ 3.3	0.5	▲ 3.7	
12	▲ 6.7	▲ 0.1	11.0	▲ 0.8	6.0	2.6	1.7	▲ 2.1	3.5	▲ 0.1	
2015/ 1	▲ 6.2	▲ 0.5	7.5	▲ 2.2	▲ 1.3	4.4	1.0	0.9	2.4	▲ 2.6	
2	▲ 3.9	2.6	7.6	0.0	▲ 1.0	1.8	▲ 0.5	▲ 3.5	▲ 0.9	▲ 2.0	
3	▲ 4.0	▲ 2.0	6.1	▲ 1.9	▲ 0.7	4.3	0.6	0.9	1.9	▲ 1.7	
4	▲ 2.8	▲ 1.2	8.2	1.1	2.3	▲ 1.2	1.2	▲ 1.0	5.4	0.1	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 4.0	

- (注) 1. 2015/5月、および2015/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。  
 2. 2014年の計数は、年間補正済み(中国を除く)。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

## 鋳工業出荷指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2012年	▲ 0.6	7.6	1.0	8.5	▲ 1.6	▲ 4.8	0.3	1.2	1.2	
2013年	0.5	0.2	▲ 3.1	2.0	▲ 1.4	2.6	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.6	
2014年	▲ 3.9	3.1	1.4	3.1	2.4	0.3	▲ 1.4	2.4	1.3	
2013/4Q	1.3	2.8	1.6	0.7	1.3	3.1	▲ 2.1	0.1	2.6	
2014/1Q	▲ 0.5	3.0	2.8	2.1	3.7	▲ 0.6	4.5	5.4	2.6	
2Q	▲ 6.1	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 4.5	
3Q	0.2	▲ 1.4	▲ 1.3	1.0	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 0.5	
4Q	▲ 0.6	▲ 0.2	1.4	0.2	1.2	1.3	0.8	4.1	0.9	
2015/1Q	2.1	0.8	1.5	▲ 0.3	2.7	1.3	3.4	4.4	1.7	
2014/ 4	▲ 6.8	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 7.3	▲ 3.7	
5	2.0	1.0	▲ 1.2	1.2	0.4	2.3	1.1	2.2	▲ 0.4	
6	▲ 1.6	2.8	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 0.9	
7	1.4	▲ 3.1	0.8	0.0	▲ 0.7	▲ 1.2	2.3	▲ 1.2	0.5	
8	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 2.8	0.2	▲ 2.3	▲ 0.7	▲ 5.6	▲ 1.1	▲ 2.1	
9	3.4	4.6	2.7	3.5	5.5	1.9	10.7	2.2	3.2	
10	▲ 0.3	▲ 2.7	1.2	▲ 2.4	1.3	2.3	▲ 3.6	0.8	0.1	
11	▲ 2.0	0.4	0.1	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 3.7	0.1	3.0	▲ 0.7	
12	▲ 1.1	0.3	▲ 1.9	2.0	0.6	1.4	▲ 1.1	0.4	▲ 0.2	
2015/ 1	3.7	3.6	6.1	1.7	7.6	3.5	5.4	6.4	5.5	
2	▲ 0.6	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 4.2	▲ 5.0	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 5.6	▲ 4.4	
3	0.5	▲ 2.5	▲ 3.2	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 2.3	1.3	1.9	▲ 0.6	
4	▲ 0.1	▲ 1.1	2.1	1.3	▲ 2.1	2.4	▲ 3.6	0.8	0.6	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.9	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。  
 2. 2015/5月、および2015/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。  
 3. 2014年の計数は、年間補正済み(中国を除く)。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2012年	▲ 0.6	7.6	1.0	8.5	▲ 1.6	▲ 4.8	0.3	1.2	1.2	
2013年	0.5	0.2	▲ 3.1	2.0	▲ 1.4	2.6	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.6	
2014年	▲ 3.9	3.1	1.4	3.1	2.4	0.3	▲ 1.4	2.4	1.3	
2013/4Q	3.8	6.5	4.1	8.7	1.7	9.5	▲ 4.0	1.8	6.5	
2014/1Q	0.9	10.0	7.9	8.5	6.6	5.8	0.8	8.9	7.4	
2Q	▲ 5.5	5.1	1.4	2.1	1.7	2.6	▲ 3.9	0.3	0.9	
3Q	▲ 5.3	0.8	▲ 1.7	1.3	0.9	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 0.8	
4Q	▲ 5.9	▲ 2.9	▲ 1.7	0.6	0.6	▲ 4.3	0.3	2.8	▲ 1.9	
2015/1Q	▲ 5.0	▲ 3.8	▲ 2.5	▲ 1.5	0.5	▲ 1.8	▲ 0.3	2.4	▲ 2.4	
2014/ 4	▲ 6.3	4.9	3.5	2.4	1.9	0.1	▲ 2.0	▲ 2.3	1.9	
5	▲ 6.0	1.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.4	1.8	▲ 3.8	1.1	▲ 1.1	
6	▲ 4.2	8.5	1.4	4.4	3.6	6.1	▲ 6.1	2.1	1.9	
7	▲ 5.0	1.6	▲ 0.1	0.9	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 5.5	▲ 1.8	▲ 0.5	
8	▲ 7.8	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 2.4	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 7.4	▲ 4.1	▲ 4.1	
9	▲ 3.3	4.2	0.4	4.9	6.6	▲ 2.1	3.9	▲ 0.6	1.7	
10	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 1.0	0.3	5.2	▲ 2.5	3.6	0.5	▲ 0.6	
11	▲ 7.2	▲ 5.9	▲ 4.0	▲ 2.5	▲ 4.0	▲ 8.1	▲ 2.1	2.2	▲ 4.8	
12	▲ 7.7	▲ 0.9	0.1	4.2	0.7	▲ 2.2	▲ 0.5	5.3	▲ 0.1	
2015/ 1	▲ 6.0	▲ 5.9	▲ 2.8	▲ 1.9	1.8	▲ 3.9	▲ 1.7	4.8	▲ 2.1	
2	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 1.6	0.9	▲ 2.9	
3	▲ 4.7	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 1.4	0.3	0.1	2.2	1.5	▲ 2.3	
4	2.4	▲ 3.0	▲ 0.8	0.9	▲ 0.6	1.7	▲ 0.3	8.0	0.2	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 3.2	

- (注) 1. 2015/5月、および2015/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。  
 2. 2014年の計数は、年間補正済み(中国を除く)。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

## 鋳工業在庫指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2012年	5.5	7.8	1.2	11.9	0.4	1.7	1.0	▲ 3.7	5.2	
2013年	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3	
2014年	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	0.5	9.9	3.6	6.2	
2013/4Q	0.9	1.1	▲ 0.4	▲ 5.5	1.6	0.4	1.2	▲ 1.6	▲ 1.9	
2014/1Q	▲ 4.7	▲ 2.3	▲ 0.4	3.9	▲ 0.9	▲ 5.2	1.4	3.3	1.2	
2Q	0.8	3.9	1.3	1.2	2.8	2.4	6.8	0.8	3.1	
3Q	0.2	▲ 4.1	2.8	0.4	1.5	8.5	▲ 2.4	1.9	1.1	
4Q	0.7	1.1	▲ 0.2	14.5	▲ 1.7	▲ 4.6	4.1	▲ 1.2	0.9	
2015/1Q	3.3	▲ 0.4	1.9	1.1	0.1	▲ 2.7	▲ 1.5	7.1	1.0	
2014/ 4	1.2	2.4	▲ 0.2	0.5	1.0	2.1	2.6	1.0	▲ 0.1	
5	0.1	▲ 0.2	1.4	1.0	1.8	2.3	0.9	0.5	1.9	
6	▲ 0.5	1.7	0.1	▲ 0.3	0.0	▲ 1.9	3.2	▲ 0.7	1.3	
7	▲ 0.2	▲ 3.4	0.8	1.9	1.5	3.4	▲ 1.6	1.2	0.5	
8	1.4	0.0	2.0	1.1	▲ 0.1	5.3	1.3	2.4	0.9	
9	▲ 1.0	▲ 0.7	0.0	▲ 2.6	0.1	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.4	
10	▲ 1.1	0.3	0.1	1.9	▲ 1.2	▲ 3.4	1.2	0.6	▲ 0.1	
11	0.9	2.9	0.5	10.1	0.1	▲ 3.7	0.8	▲ 1.2	1.1	
12	0.9	▲ 2.0	▲ 0.8	2.0	▲ 0.6	2.4	2.0	▲ 0.6	▲ 0.1	
2015/ 1	0.9	0.7	1.3	3.7	▲ 0.2	▲ 3.0	▲ 0.4	4.2	▲ 0.4	
2	1.0	▲ 1.5	▲ 0.8	0.9	1.0	▲ 1.3	▲ 0.5	0.7	1.1	
3	1.4	0.5	1.4	▲ 3.4	▲ 0.8	1.6	▲ 0.7	2.1	0.4	
4	▲ 1.8	0.5	1.7	3.0	0.2	▲ 3.9	▲ 3.6	2.0	0.4	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.8	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。  
 2. 年、四半期は年末値、期末値。  
 3. 2015/5月、および2015/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。  
 4. 2014年の計数は、年間補正済み（中国を除く）。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2012年	5.5	7.8	1.2	11.9	0.4	1.7	1.0	▲ 3.7	5.2	
2013年	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3	
2014年	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	0.5	9.9	3.6	6.2	
2013/4Q	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3	
2014/1Q	▲ 3.7	0.0	▲ 5.3	0.2	2.5	▲ 6.4	▲ 2.1	▲ 1.2	▲ 1.2	
2Q	▲ 4.2	1.3	▲ 1.3	▲ 1.4	5.3	▲ 1.7	8.2	▲ 0.4	3.1	
3Q	▲ 2.9	▲ 2.0	3.9	▲ 1.0	5.6	5.7	6.8	4.4	4.1	
4Q	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	0.5	9.9	3.6	6.2	
2015/1Q	4.9	0.4	5.8	17.5	2.8	3.2	6.8	8.6	6.2	
2014/ 4	▲ 0.8	2.9	▲ 5.5	▲ 0.5	2.9	▲ 5.1	1.1	▲ 1.6	▲ 1.5	
5	0.4	1.7	▲ 2.3	1.1	5.4	▲ 0.4	3.9	0.2	1.1	
6	▲ 4.2	1.3	▲ 1.3	▲ 1.4	5.3	▲ 1.7	8.2	▲ 0.4	3.1	
7	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 0.2	3.6	5.6	1.3	7.8	1.4	3.1	
8	▲ 1.7	▲ 2.3	3.6	4.7	6.8	6.8	10.2	5.8	4.7	
9	▲ 2.9	▲ 2.0	3.9	▲ 1.0	5.6	5.7	6.8	4.4	4.1	
10	▲ 5.4	▲ 2.5	4.2	3.7	3.3	0.0	6.2	5.0	3.9	
11	▲ 3.4	2.3	5.4	17.1	4.5	1.5	9.4	2.9	6.6	
12	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	0.5	9.9	3.6	6.2	
2015/ 1	▲ 0.4	2.1	5.7	22.4	0.8	2.2	12.1	6.9	5.6	
2	0.9	3.8	5.9	22.3	2.2	0.5	11.4	6.0	7.0	
3	4.9	0.4	5.8	17.5	2.8	3.2	6.8	8.6	6.2	
4	1.9	▲ 1.6	7.9	20.5	1.9	▲ 3.0	0.4	9.7	6.6	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	3.9	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。  
 2. 2015/5月、および2015/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。  
 3. 2014年の計数は、年間補正済み（中国を除く）。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表10)

## 有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2012年	0.59	0.86	1.02	0.82	0.79	0.97	0.74	0.92	0.85	0.66	0.80	0.93
2013年	0.74	1.02	1.15	0.87	0.94	1.11	0.87	1.04	0.98	0.75	0.93	1.06
2014年	0.86	1.13	1.38	1.05	1.13	1.33	1.01	1.23	1.11	0.88	1.09	1.27
2013/4Q	0.82	1.07	1.27	0.94	1.04	1.23	0.95	1.14	1.07	0.80	1.01	1.19
2014/1Q	0.86	1.10	1.34	1.01	1.08	1.30	0.99	1.19	1.10	0.84	1.05	1.24
2Q	0.87	1.13	1.38	1.05	1.12	1.34	1.01	1.24	1.12	0.87	1.09	1.28
3Q	0.86	1.13	1.39	1.06	1.16	1.33	1.03	1.23	1.11	0.90	1.10	1.28
4Q	0.89	1.17	1.44	1.08	1.18	1.35	1.04	1.25	1.09	0.94	1.12	1.31
2015/1Q	0.90	1.18	1.50	1.10	1.20	1.38	1.06	1.29	1.11	0.96	1.15	1.37
2014/ 4	0.86	1.12	1.37	1.04	1.11	1.33	1.00	1.22	1.11	0.86	1.08	1.27
5	0.87	1.14	1.38	1.05	1.12	1.34	1.02	1.25	1.13	0.87	1.09	1.29
6	0.87	1.13	1.38	1.06	1.13	1.35	1.02	1.25	1.13	0.88	1.10	1.28
7	0.87	1.13	1.38	1.06	1.15	1.34	1.03	1.25	1.12	0.89	1.10	1.28
8	0.86	1.13	1.39	1.05	1.16	1.33	1.03	1.23	1.11	0.90	1.10	1.28
9	0.86	1.13	1.39	1.05	1.16	1.32	1.02	1.22	1.10	0.91	1.10	1.28
10	0.88	1.14	1.41	1.06	1.16	1.33	1.02	1.23	1.09	0.92	1.10	1.29
11	0.89	1.17	1.44	1.07	1.18	1.34	1.04	1.24	1.09	0.94	1.12	1.30
12	0.90	1.20	1.48	1.09	1.20	1.36	1.06	1.27	1.10	0.95	1.14	1.34
2015/ 1	0.92	1.20	1.50	1.10	1.20	1.37	1.06	1.28	1.10	0.95	1.14	1.37
2	0.89	1.18	1.50	1.10	1.21	1.39	1.06	1.28	1.11	0.96	1.15	1.38
3	0.91	1.15	1.50	1.10	1.20	1.38	1.06	1.30	1.13	0.97	1.15	1.36
4	0.95	1.19	1.49	1.14	1.22	1.36	1.08	1.33	1.16	0.98	1.17	1.35
5	0.96	1.22	1.52	1.15	1.24	1.38	1.10	1.37	1.18	1.01	1.19	1.38

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。  
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

## 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	5.2	4.5	3.5	3.7	4.4	3.5	5.1	3.7	4.2	4.8	4.3
2013年	4.6	4.0	3.4	3.8	4.1	3.3	4.4	3.8	3.8	4.6	4.0
2014年	4.1	3.6	3.1	3.2	3.5	2.8	4.1	3.3	3.6	4.3	3.6
2013/4Q	4.4	3.9	3.1	3.9	3.7	3.3	4.1	3.0	3.5	3.9	3.7
2014/1Q	4.6	3.8	3.2	3.2	3.5	2.7	4.3	3.1	4.1	4.3	3.7
2Q	4.1	3.6	3.2	3.3	3.8	3.0	4.2	3.7	3.5	4.4	3.7
3Q	3.4	3.5	3.2	3.4	3.5	2.6	4.2	3.9	3.7	4.4	3.6
4Q	4.4	3.3	2.9	3.1	3.3	2.8	3.7	2.7	3.0	3.9	3.3
2015/1Q	3.8	3.9	2.7	3.6	3.4	2.4	3.9	3.3	3.8	4.0	3.5

(資料) 総務省「労働力調査」

## 雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	▲ 0.4	1.9	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 1.9	0.3	▲ 0.1
2013年	0.0	1.6	▲ 0.8	0.7	1.0	1.2	1.7	0.6	0.0	0.0	0.9
2014年	▲ 0.4	0.3	0.4	1.2	1.1	1.3	▲ 0.1	1.0	0.0	1.0	0.8
2013/4Q	▲ 0.9	1.3	▲ 0.8	1.2	1.5	1.0	2.2	2.3	0.7	0.9	1.2
2014/1Q	2.7	0.0	▲ 0.8	0.7	1.1	0.0	1.9	0.3	▲ 2.6	0.7	0.8
2Q	0.4	0.8	0.4	0.7	0.5	1.3	0.0	0.6	2.0	0.7	0.6
3Q	▲ 2.6	1.0	3.0	1.9	1.5	1.8	▲ 1.2	1.0	0.0	1.6	0.9
4Q	▲ 2.2	▲ 0.5	0.0	0.9	1.5	2.0	▲ 1.1	1.6	0.6	0.7	0.7
2015/1Q	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 1.3	0.2	1.1	2.1	1.1	1.9	0.0	1.5	0.9

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表12)

## 消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2012年	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1
2013年	0.9	0.7	0.1	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4
2014年	2.9	3.0	2.8	2.5	2.7	2.5	2.5	2.8	2.6	2.3	2.6
2013/4Q	1.8	1.6	0.7	0.9	1.1	1.3	0.9	1.2	1.0	0.9	1.1
2014/1Q	1.5	1.6	1.0	1.2	1.2	1.6	1.1	1.4	1.3	1.0	1.3
2Q	3.9	3.9	3.6	3.2	3.3	3.2	3.3	3.5	3.2	2.9	3.3
3Q	3.5	3.9	3.6	3.0	3.3	2.9	3.0	3.4	3.2	2.8	3.2
4Q	2.8	2.8	3.0	2.6	2.9	2.4	2.6	2.7	2.9	2.6	2.7
2015/1Q	1.7	1.8	2.4	2.3	2.2	2.0	1.9	1.9	2.3	1.7	2.1
2014/4	3.7	3.7	3.2	3.1	3.1	3.3	3.0	3.3	3.2	2.6	3.2
5	4.1	4.0	3.7	3.3	3.5	3.1	3.3	3.5	3.3	2.8	3.4
6	3.8	4.0	3.8	3.2	3.4	3.1	3.4	3.6	3.3	3.0	3.3
7	3.7	4.1	3.9	3.1	3.5	3.1	3.3	3.8	3.5	2.9	3.3
8	3.6	3.9	3.6	3.0	3.2	2.9	2.9	3.6	3.2	2.7	3.1
9	3.1	3.3	3.3	2.9	3.1	2.8	2.9	2.9	3.0	2.9	3.0
10	3.0	3.2	3.3	2.9	3.1	2.5	2.8	2.9	3.0	2.8	2.9
11	2.8	2.7	3.0	2.6	2.9	2.5	2.5	2.7	2.8	2.7	2.7
12	2.7	2.4	2.9	2.5	2.6	2.3	2.4	2.6	2.6	2.4	2.5
2015/1	1.9	1.9	2.5	2.3	2.3	2.1	1.9	2.2	2.3	1.8	2.2
2	1.5	1.5	2.2	2.3	2.0	2.0	1.7	1.7	2.1	1.6	2.0
3	1.6	1.8	2.4	2.3	2.2	2.0	2.0	1.8	2.3	1.7	2.2
4	▲ 0.3	▲ 0.4	0.2	0.4	0.5	0.3	0.2	0.1	0.4	▲ 0.3	0.3
5	▲ 0.6	▲ 0.4	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.3	0.1

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出(平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010/3	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 4.6
9	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.3
2011/3	▲ 5.2	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 4.1
9	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 3.8
2012/3	▲ 4.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 3.4
9	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.1
2013/3	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.7
9	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.1
2014/3	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.6
9	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.2
2015/3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

## 企業倒産

## (1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	0.7	▲ 24.1	7.0	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 11.0	▲ 1.0	3.0	▲ 0.2	▲ 4.8
2013年	▲ 23.2	7.0	▲ 14.9	▲ 10.0	▲ 3.5	▲ 12.4	▲ 5.6	▲ 29.7	▲ 13.0	▲ 10.5
2014年	▲ 14.2	▲ 5.4	▲ 16.1	▲ 12.1	▲ 15.1	▲ 7.6	▲ 7.8	3.6	▲ 5.4	▲ 10.4
2013/4Q	▲ 23.3	21.0	▲ 33.0	▲ 9.1	11.0	▲ 14.3	▲ 15.9	▲ 49.3	▲ 21.5	▲ 11.0
2014/1Q	▲ 16.4	▲ 11.1	▲ 27.2	▲ 15.8	▲ 6.0	▲ 9.9	▲ 3.9	▲ 18.3	5.6	▲ 11.5
2Q	▲ 19.8	▲ 4.3	3.7	▲ 7.7	▲ 16.3	▲ 6.3	▲ 12.7	9.4	▲ 3.4	▲ 8.0
3Q	▲ 3.9	14.5	▲ 16.4	▲ 7.2	▲ 17.2	▲ 3.9	▲ 10.7	9.1	▲ 26.8	▲ 8.6
4Q	▲ 14.5	▲ 16.3	▲ 26.1	▲ 18.0	▲ 20.6	▲ 10.3	▲ 3.6	25.7	6.1	▲ 13.6
2015/1Q	▲ 10.9	4.5	▲ 15.3	▲ 7.1	▲ 21.2	▲ 8.8	▲ 2.5	16.3	4.8	▲ 7.6
2014/ 4	3.2	10.0	100.0	3.0	▲ 12.9	0.0	▲ 2.4	▲ 4.5	1.5	1.7
5	▲ 38.7	▲ 7.4	▲ 9.7	▲ 21.6	▲ 19.8	▲ 23.9	▲ 2.6	28.6	▲ 19.2	▲ 20.2
6	▲ 23.5	▲ 13.5	▲ 37.5	▲ 0.3	▲ 16.0	8.3	▲ 31.1	11.8	10.9	▲ 3.6
7	▲ 11.1	19.2	▲ 29.0	▲ 11.3	▲ 35.8	▲ 0.5	4.5	▲ 10.0	▲ 42.9	▲ 14.0
8	3.7	19.0	0.0	▲ 11.5	▲ 12.5	▲ 16.1	▲ 25.7	7.1	▲ 8.3	▲ 11.2
9	▲ 4.5	6.9	▲ 11.1	3.6	8.9	3.5	▲ 14.3	50.0	▲ 25.0	0.9
10	▲ 15.4	▲ 16.1	▲ 13.0	▲ 24.6	▲ 25.5	▲ 11.3	▲ 14.3	41.7	9.6	▲ 16.6
11	▲ 44.0	11.8	▲ 23.1	▲ 19.6	▲ 24.3	▲ 11.7	29.6	50.0	▲ 6.8	▲ 14.6
12	27.8	▲ 45.5	▲ 45.0	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 7.6	▲ 14.3	▲ 7.7	17.0	▲ 8.5
2015/ 1	▲ 28.1	▲ 24.2	▲ 28.0	▲ 5.4	▲ 33.3	▲ 30.3	▲ 7.9	26.7	4.3	▲ 16.6
2	0.0	▲ 4.0	▲ 5.9	▲ 10.5	▲ 22.9	▲ 15.7	5.0	0.0	▲ 7.6	▲ 11.5
3	▲ 2.5	43.3	▲ 5.9	▲ 5.5	▲ 7.3	26.1	▲ 4.5	25.0	20.8	5.5
4	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 38.9	▲ 13.8	▲ 13.9	▲ 19.6	▲ 29.3	▲ 47.6	▲ 4.5	▲ 18.2
5	▲ 15.8	12.0	▲ 35.7	▲ 15.8	▲ 10.9	▲ 8.0	▲ 21.1	▲ 22.2	▲ 11.1	▲ 13.2

## (2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	▲ 19.7	▲ 13.5	123.9	13.6	▲ 27.1	70.7	▲ 76.6	▲ 3.4	▲ 10.3	6.7
2013年	580.7	▲ 46.2	▲ 72.4	▲ 45.7	4.6	▲ 52.6	57.4	▲ 38.0	▲ 23.4	▲ 27.4
2014年	▲ 90.4	▲ 5.6	▲ 11.5	▲ 11.3	▲ 35.4	▲ 18.4	▲ 52.7	28.4	▲ 10.0	▲ 32.6
2013/4Q	▲ 35.7	2.4	▲ 92.3	▲ 43.7	17.0	▲ 21.1	▲ 11.9	▲ 38.2	▲ 30.8	▲ 39.9
2014/1Q	▲ 54.1	▲ 43.7	▲ 55.7	32.6	▲ 41.6	▲ 7.7	▲ 19.6	18.3	▲ 24.4	▲ 1.3
2Q	▲ 96.7	▲ 25.0	27.7	▲ 38.7	▲ 36.9	▲ 1.0	▲ 77.3	33.0	1.5	▲ 59.3
3Q	20.0	59.5	▲ 7.8	▲ 38.0	▲ 22.0	▲ 36.1	▲ 4.1	128.5	▲ 27.3	▲ 27.7
4Q	▲ 41.5	9.8	2.1	29.1	▲ 39.4	▲ 21.1	▲ 51.1	▲ 38.9	9.5	▲ 2.3
2015/1Q	55.7	72.4	27.8	▲ 20.8	57.2	29.1	24.3	16.6	▲ 21.5	▲ 1.0
2014/ 4	▲ 97.9	29.8	101.7	▲ 31.3	▲ 21.5	▲ 44.5	86.8	▲ 49.7	▲ 24.9	▲ 79.4
5	▲ 21.7	▲ 29.2	116.1	17.9	▲ 45.1	27.7	▲ 74.0	▲ 40.7	▲ 13.9	▲ 0.4
6	▲ 72.2	▲ 65.0	▲ 65.3	▲ 63.7	▲ 44.7	15.4	▲ 89.6	300.3	46.7	▲ 50.0
7	▲ 34.9	391.5	▲ 29.4	▲ 51.3	▲ 34.9	▲ 15.5	▲ 2.8	▲ 23.3	▲ 39.3	▲ 35.1
8	56.2	9.1	▲ 13.1	▲ 10.0	▲ 29.9	▲ 36.4	▲ 14.5	8.7	6.1	▲ 18.3
9	67.1	▲ 15.9	60.8	▲ 44.9	3.7	▲ 47.4	4.4	862.8	▲ 38.8	▲ 28.1
10	▲ 77.1	65.2	85.6	▲ 21.5	▲ 38.0	▲ 18.8	▲ 23.7	▲ 32.6	8.7	▲ 20.1
11	▲ 4.8	39.5	11.0	13.5	▲ 61.9	▲ 27.9	▲ 15.1	▲ 66.1	▲ 29.8	▲ 16.3
12	42.4	▲ 34.6	▲ 77.6	110.5	▲ 6.7	▲ 16.0	▲ 81.9	16.7	35.6	32.7
2015/ 1	▲ 20.4	31.2	▲ 61.7	▲ 49.8	14.7	▲ 57.3	▲ 51.2	▲ 72.9	▲ 47.2	▲ 46.7
2	45.4	▲ 4.2	▲ 32.9	20.1	124.3	2.3	50.8	159.9	▲ 12.6	30.1
3	89.9	216.0	573.4	58.4	32.6	206.4	120.9	270.6	23.4	91.1
4	▲ 61.4	▲ 52.7	706.6	4.5	▲ 5.4	▲ 25.1	▲ 18.3	▲ 42.8	32.6	36.6
5	▲ 29.4	108.0	▲ 59.7	▲ 44.4	11.8	11.4	52.3	23.3	▲ 32.2	▲ 26.0

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

## 地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に  
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した  
9地域の統計を一括表示したものである。

## (1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014/ 9	5	8	7	6	0	1	6	1	8	4
12(旧)	0	9	9	5	3	5	7	1	8	5
12(新)	(1)	(8)	(12)	(6)	(6)	(7)	(8)	(1)	(10)	(6)
2015/ 3	0	7	13	7	5	6	9	5	11	7
6	4	8	11	8	5	7	12	3	12	7
9(予)	2	7	10	8	4	6	6	3	10	7

## (2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014/ 9	11	6	10	5	1	2	6	6	10	4
12(旧)	11	5	10	6	5	7	6	5	9	6
12(新)	(11)	(7)	(12)	(7)	(7)	(7)	(7)	(5)	(8)	(7)
2015/ 3	4	1	13	4	5	4	9	7	6	5
6	11	▲ 2	10	4	4	2	12	6	8	4
9(予)	7	3	11	5	2	5	7	7	7	5

## (3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014/ 9	4	10	5	6	▲ 1	0	6	▲ 2	8	5
12(旧)	▲ 3	10	9	5	1	2	7	▲ 2	8	4
12(新)	(▲ 2)	(10)	(10)	(7)	(4)	(6)	(8)	(0)	(10)	(6)
2015/ 3	▲ 2	11	14	9	6	7	9	4	15	9
6	1	14	12	11	7	11	11	1	14	10
9(予)	0	10	9	10	7	6	6	1	12	8

- (注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率がきわめて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
2. 2015/3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2014/12月調査以前と2015/3月調査以降の計数は連続しない(2014/12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記)。
3. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店  
 東北：仙台支店  
 北陸：金沢支店  
 関東甲信越：調査統計局地域経済調査課  
 東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)  
 近畿：大阪支店  
 中国：広島支店  
 四国：高松支店  
 九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

## 国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	1.6	3.8	2.3	2.8	1.9	1.7	2.1	1.4	2.3	2.4
2013年	2.7	5.3	4.0	5.6	2.9	2.5	3.8	3.5	4.0	4.5
2014年	2.4	2.3	2.5	3.9	2.6	1.5	2.2	2.6	3.0	3.1
2013/4Q	2.7	5.3	4.0	5.6	2.9	2.5	3.8	3.5	4.0	4.5
2014/1Q	1.2	3.7	3.0	4.3	2.2	1.3	3.0	3.0	3.3	3.3
2Q	2.1	1.4	2.6	3.8	1.6	0.5	2.6	2.4	2.7	2.7
3Q	1.0	1.4	2.8	3.3	1.8	1.0	3.0	2.8	3.1	2.6
4Q	2.4	2.3	2.5	3.9	2.6	1.5	2.2	2.6	3.0	3.1
2015/1Q	2.5	2.7	2.0	4.5	3.1	1.7	3.1	2.6	3.5	3.5
2014/4	2.0	2.9	3.6	3.6	2.7	1.6	4.0	3.3	3.3	3.1
5	2.4	3.0	3.7	2.7	2.1	0.9	3.7	3.5	4.2	2.5
6	2.1	1.4	2.6	3.8	1.6	0.5	2.6	2.4	2.7	2.7
7	2.2	1.4	2.4	2.7	2.3	0.9	2.7	2.6	2.8	2.3
8	1.8	2.0	2.0	3.2	2.7	1.0	2.8	2.8	3.2	2.6
9	1.0	1.4	2.8	3.3	1.8	1.0	3.0	2.8	3.1	2.6
10	1.2	2.2	2.0	3.2	2.5	1.0	2.5	2.7	3.0	2.6
11	2.0	2.1	2.8	4.5	2.8	1.7	2.6	3.1	3.3	3.5
12	2.4	2.3	2.5	3.9	2.6	1.5	2.2	2.6	3.0	3.1
2015/1	2.6	3.4	3.4	3.6	2.9	1.6	2.6	3.4	3.6	3.1
2	3.0	4.0	2.9	4.1	3.8	2.0	3.2	3.6	3.8	3.6
3	2.5	2.7	2.0	4.5	3.1	1.7	3.1	2.6	3.5	3.5
4	2.0	3.2	1.8	4.5	3.3	1.8	2.9	2.4	3.1	3.5
5	2.5	3.7	2.2	5.5	4.4	2.7	3.5	2.8	3.2	4.4

## 国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	0.4	3.8	1.1	2.2	0.7	1.1	▲ 0.1	0.8	3.2	1.9
2013年	0.6	3.2	3.1	3.5	2.1	0.1	3.5	2.6	4.0	2.8
2014年	1.9	3.8	2.7	3.4	2.2	1.7	4.4	2.4	4.8	3.2
2013/4Q	0.6	3.2	3.1	3.5	2.1	0.1	3.5	2.6	4.0	2.8
2014/1Q	1.7	3.2	2.0	3.0	1.4	0.3	3.0	2.2	4.1	2.5
2Q	1.7	3.9	2.7	2.6	2.0	1.9	3.8	2.1	4.4	2.7
3Q	▲ 0.1	4.4	2.4	2.7	2.0	1.5	4.5	2.4	4.9	2.7
4Q	1.9	3.8	2.7	3.4	2.2	1.7	4.4	2.4	4.8	3.2
2015/1Q	▲ 0.2	3.1	2.5	3.6	2.6	2.1	4.9	2.6	5.2	3.3
2014/4	1.0	4.1	2.9	2.5	2.0	2.0	3.5	2.5	4.3	2.6
5	2.1	4.5	2.6	2.3	2.0	2.2	4.2	2.8	4.7	2.6
6	1.7	3.9	2.7	2.6	2.0	1.9	3.8	2.1	4.4	2.7
7	2.0	4.1	2.5	2.0	2.8	2.3	4.3	2.5	4.7	2.5
8	2.0	4.2	2.4	2.2	2.6	2.2	4.1	2.9	4.7	2.6
9	▲ 0.1	4.4	2.4	2.7	2.0	1.5	4.5	2.4	4.9	2.7
10	0.9	4.0	2.4	2.9	2.9	1.5	4.5	2.4	5.0	2.9
11	1.8	4.2	2.4	3.3	2.8	1.5	4.1	2.6	4.7	3.1
12	1.9	3.8	2.7	3.4	2.2	1.7	4.4	2.4	4.8	3.2
2015/1	2.0	4.0	2.8	3.2	2.6	1.6	4.9	2.7	5.0	3.1
2	2.1	3.8	3.2	3.6	2.9	1.8	4.7	2.6	5.2	3.4
3	▲ 0.2	3.1	2.5	3.6	2.6	2.1	4.9	2.6	5.2	3.3
4	0.7	3.4	2.6	3.8	3.0	0.6	4.8	2.5	5.1	3.3
5	0.9	3.2	1.7	4.2	3.0	0.2	4.8	1.9	5.1	3.4

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号							
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題						
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関						
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道						
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森						
岩手								岩手						
宮城								宮城						
秋田								秋田						
山形								山形						
福島								福島						
富山								北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	富山
石川	北陸/近畿	近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	石川							
福井							福井							
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏 北関東甲信	関東甲信越	東京						
神奈川								神奈川						
埼玉								埼玉						
千葉								千葉						
茨城								茨城						
栃木								栃木						
群馬								群馬						
山梨								山梨						
新潟								新潟						
長野								長野						
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知						
岐阜	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜						
静岡	関東	関東						静岡						
三重	東海	中部						三重						
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	大阪						
兵庫								兵庫						
京都								京都						
滋賀								滋賀						
奈良								奈良						
和歌山								和歌山						
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取						
島根								島根						
岡山								岡山						
広島								広島						
山口								山口						
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島						
香川								香川						
愛媛								愛媛						
高知								高知						
福岡								九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄
佐賀	佐賀													
長崎	長崎													
熊本	熊本													
大分	大分													
宮崎	宮崎													
鹿児島	鹿児島													
沖縄							沖縄							

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号							
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用量	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題						
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局		厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関						
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道						
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森						
岩手								岩手						
宮城								宮城						
秋田								秋田						
山形								山形						
福島								福島						
富山								北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸
石川	北陸/近畿	近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸4県	北陸	石川						
福井								福井						
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京						
神奈川								神奈川						
埼玉								埼玉						
千葉								千葉						
茨城								茨城						
栃木								栃木						
群馬								群馬						
山梨								山梨						
新潟								新潟						
長野								長野						
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知						
岐阜	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜						
静岡	関東	関東						静岡						
三重	東海	中部						三重						
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪						
兵庫								兵庫						
京都								京都						
滋賀								滋賀						
奈良								奈良						
和歌山								和歌山						
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取						
島根								島根						
岡山								岡山						
広島								広島						
山口								山口						
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島						
香川								香川						
愛媛								愛媛						
高知								高知						
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄
佐賀	佐賀													
長崎	長崎													
熊本	熊本													
大分	大分													
宮崎	宮崎													
鹿児島	鹿児島													
沖縄							沖縄							

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。  
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同11(完全失業率、雇用量)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

## 日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html">http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html</a>
	札幌支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html">http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html</a>
	函館支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html">http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html</a>
東北	青森支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html">http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html</a>
	秋田支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/akita/index.html">http://www3.boj.or.jp/akita/index.html</a>
	仙台支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html">http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html</a>
	福島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html">http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html</a>
北陸	金沢支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html">http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html</a>
関東甲信越	前橋支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html">http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html</a>
	横浜支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html">http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html</a>
	新潟支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html">http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html</a>
	甲府支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html">http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html</a>
	松本支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html</a>
	水戸事務所	<a href="http://www3.boj.or.jp/mito/index.html">http://www3.boj.or.jp/mito/index.html</a>
東海	静岡支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html">http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html</a>
	名古屋支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html">http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html</a>
近畿	京都支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html</a>
	大阪支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html">http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html</a>
	神戸支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html">http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html</a>
中国	岡山支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html">http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html</a>
	広島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html">http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html</a>
	松江支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html</a>
	下関支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html">http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html</a>
四国	高松支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html">http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html</a>
	松山支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html</a>
	高知支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html">http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html</a>
九州・沖縄	北九州支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html">http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html</a>
	福岡支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html">http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html</a>
	大分支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/oita/index.html">http://www3.boj.or.jp/oita/index.html</a>
	長崎支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html">http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html</a>
	熊本支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html</a>
	鹿児島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html">http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html</a>
	那覇支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/naha/index.html">http://www3.boj.or.jp/naha/index.html</a>
本店（地域経済報告）		<a href="http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm">http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm</a>